



三重県の あらまし

(三重県勢要覧概要版)



平成24年7月

三重県戦略企画部統計課

ご利用にあたって

- 1 本書は、「三重県勢要覧」（平成24年刊）の概要版として、その内容を再編集したものです。詳細なデータが必要な場合には、「三重県勢要覧」でご確認ください。「三重県勢要覧」は、県のホームページからご覧いただけます。

<http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/yoran.htm>

- 2 単位未満の数字を四捨五入又は切り捨てたものは、その計が合計欄の数字と一致しない場合があります。
- 3 年次は暦年（1～12月）、年度は会計年度（4月～翌年3月）を示します。

統計情報の掲載について万全を期していますが、掲載データの利用による責任は負いかねますので、掲載データの利用は利用者の責任においておこなってください。

《表紙：三重県のシンボル》

三重県章

三重県の「み」を力強く雄飛的にデザインしたもので、世界的に有名な真珠養殖も象徴しています。また、右上がりになっている字は、県が飛躍することを表しています。（昭和39年4月20日制定）

県民獣 カモシカ

カモシカはウシ科に属する我が国特有の獣で、主に高い山の断崖などに住んでおり、本県では大台山系や鈴鹿山系に生息しています。（昭和39年11月24日指定）

県の花 ハナショウブ

古くから県下に群生していた「ノハナショウブ」を改良したもので、5月から6月にかけて白、紫、ピンクなどの色をした花が咲きます。（昭和44年9月22日指定）

県の木 神宮スギ

三重県は杉の適地として知られ、なかでも恵まれた環境の中で見事に伸びた伊勢神宮の杉は、五十鈴川とともに広く人々に親しまれています。（昭和41年10月20日指定）

県の鳥 シロチドリ

雀よりやや大きく、姿が美しく鳴声のかわいい鳥で、1年中海岸や河口、あるいは海岸に近い水田でよく見かけられます。（昭和47年6月20日指定）

県のさかな 伊勢えび

伊勢えびは甲殻類で魚ではありませんが、三重県の代表的な水産物の一つです。

縁起ものとして正月や祝いの席に広く利用されており、昭和63年には三重県水産技術センターが世界初の卵から稚エビまでの人工飼育に成功しました。（平成2年11月2日指定）

目 次

1	人 口	1
2	土地・気象	3
3	事 業 所	5
4	農林水産業	6
5	鉱 工 業	8
6	建設・住宅	10
7	電気・ガス・水道	11
8	運輸・通信	12
9	商業・貿易・金融	13
10	物価・家計	15
11	労 働	16
12	社会保障	17
13	健康・医療・環境	18
14	教育・文化	19
15	観 光	21
16	県民経済計算	22
17	財 政	23
18	交通事故・犯罪・災害	24

(統計データ編)

1	全国からみた三重県のすがた	25
2	市町のすがた	34

人 口

平成 23 年推計人口

平成 23 年 10 月 1 日現在の総人口は 184 万 8, 107 人(男 89 万 9, 880 人 女 94 万 8, 227 人)で、前年に比べ 6, 617 人(0. 36%)減少しました。

また、年齢 3 区分別にみると、年少人口(15 歳未満)が総人口に占める割合は 13. 6%、生産年齢人口(15~64 歳)割合は 61. 5%、老年人口(65 歳以上)割合は 24. 3%となっています。平成 22 年国勢調査結果と比較すると、年少人口割合、生産年齢人口割合がそれぞれ 0. 1 ポイント低下しました。一方老年人口割合は 0. 2 ポイント上昇しました。

平成 22 年国勢調査結果

平成 22 年 10 月 1 日現在の総人口は 185 万 4, 724 人(男 90 万 3, 398 人、女 95 万 1, 326 人)で前回調査の平成 17 年に比べ 12, 239 人(0. 7%)減少しました。国勢調査結果による三重県の人口の推移を見ると、昭和 30 年~35 年にわずかに減少したのを除くと、大正 9 年以降増加を続けていましたが、今回減少に転じました。総世帯数は 70 万 4, 607 世帯で、平成 17 年に比べ 2 万 9, 148 世帯(4. 3%)増加しました。

図1 人口・世帯数の推移

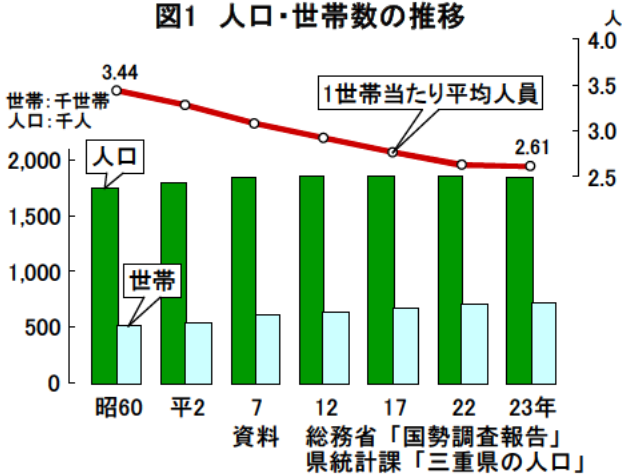


図3 年齢別、男女別構成

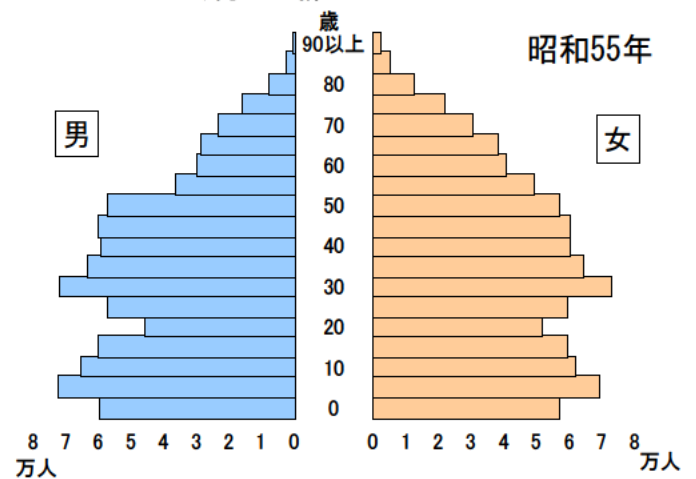
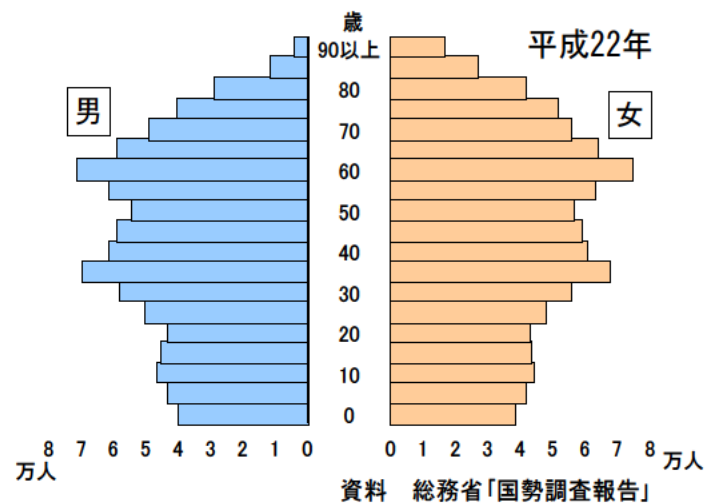
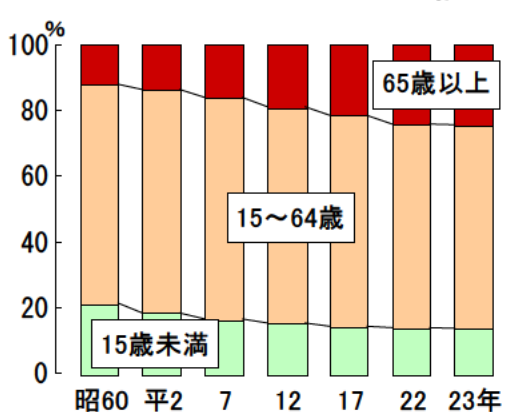


図2 年齢(3区分)別人口割合の推移

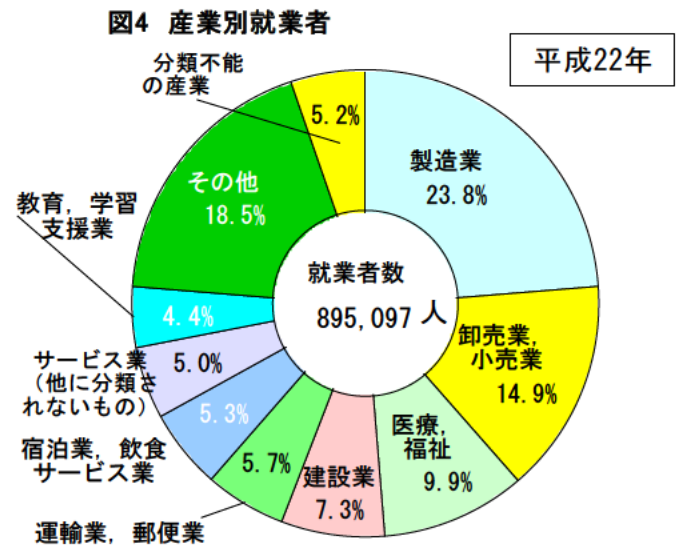


産業別就業者数

平成22年10月1日現在（国勢調査）の15歳以上の就業者は89万5,097人で、前回調査の平成17年に比べ2万7,525人減少しました。

産業大分類別にみると、最も多いのは製造業の21万2,856人（構成比23.8%）、次いで卸売業、小売業の13万3,343人（同14.9%）、医療、福祉の8万8,904人（同9.9%）と続いています。

また、産業3部門別にみると、第1次産業が3万3,016人（構成比3.7%）、第2次産業が27万8,346人（同31.1%）、第3次産業が53万6,802人（同60.0%）となっています。



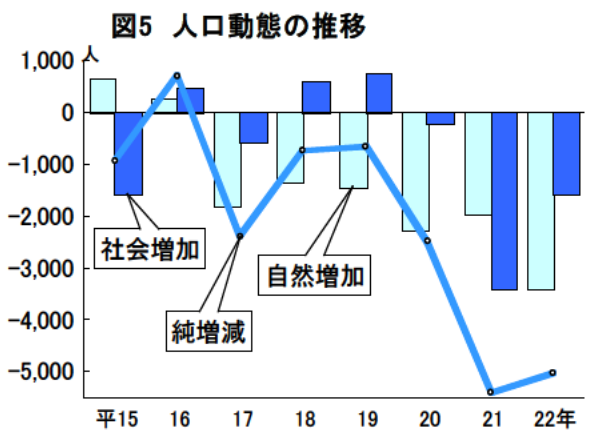
資料 総務省「国勢調査報告」

人口動態

平成22年1年間の人口動態は、出生1万5,262人、死亡1万8,691人、他都道府県からの転入2万7,619人、他都道府県への転出2万9,211人となりました。

人口動態の推移を自然増加（出生－死亡）と社会増加（県外からの転入－県外への転出）でみると、自然増加数は平成17年から22年まで6年連続減少となりました。社会増加数は平成18、19年は転入超過、20年から22年までは転出超過となりました。

純増減数（自然増加数＋社会増加数）をみると、平成17年から減少傾向が続いており平成21、22年は大きく減少しています。

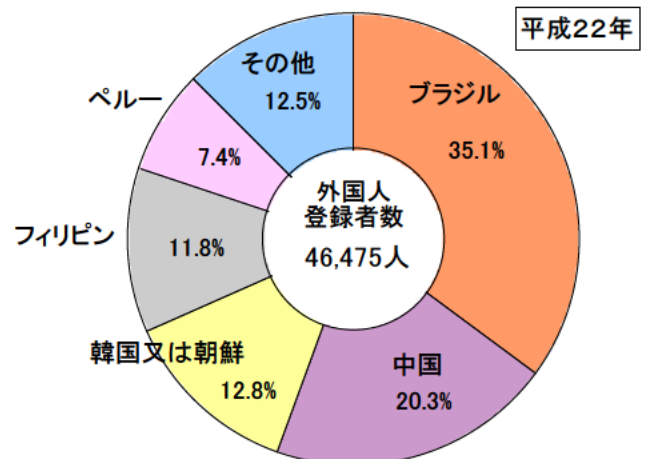


資料 総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」厚生労働省「人口動態統計」

外国人登録者数

平成22年12月31日現在の外国人登録者数は、4万6,475人で前年と比較して2,612人（5.3%）減少しました。国別の内訳をみると、ブラジルが1万6,335人（外国人構成比35.1%）、中国が9,454人（同20.3%）、韓国又は朝鮮が5,948人（同12.8%）、フィリピンが5,479人（同11.8%）、ペルーが3,438人（同7.4%）などとなっています。

図6 外国人登録者数



資料 法務省「登録外国人統計」

土地・気象

地 勢

三重県は、日本列島のほぼ中央、太平洋側に位置し、東西約 80km、南北約 170km の南北に細長い県土を持っています。

県土は、中央を流れる榑田川に沿った中央構造線によって、大きく北側の内帯地域と南側の外帯地域に分けられます。

内帯地域は東に伊勢湾を望み、北西には養老、鈴鹿、笠置、布引等の山地・山脈が連なっています。

一方、外帯地域の東部はリアス式海岸の志摩半島から熊野灘に沿って南下、紀伊半島東部を形成し、西部には県内最高峰 1,695m の日出ヶ岳を中心に紀伊山地が形成されています。

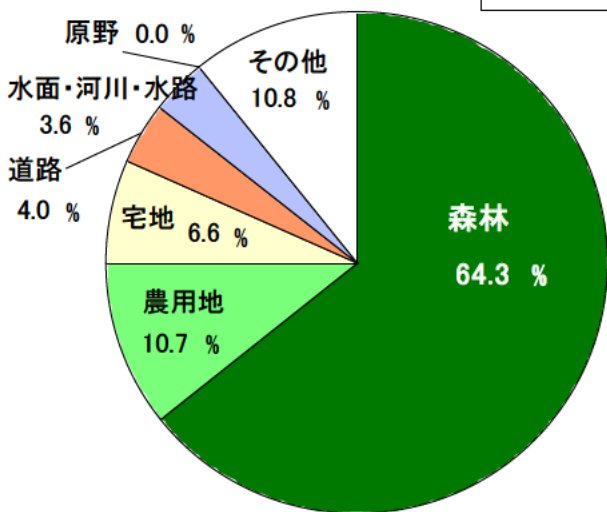
土 地

平成 23 年 10 月 1 日の総面積は 5,777.31km²で、全国 37 万 7,954.84km² (北方地域及び竹島を含む) の 1.53% を占め、面積順位では 25 番目となっています。

平成 21 年の県土の利用状況をみると、森林が総面積の 64.3% を占め、農用地 10.7%、宅地 6.6% と続いています。

図7 土地利用状況

平成21年



資料 県水資源・地域プロジェクト課

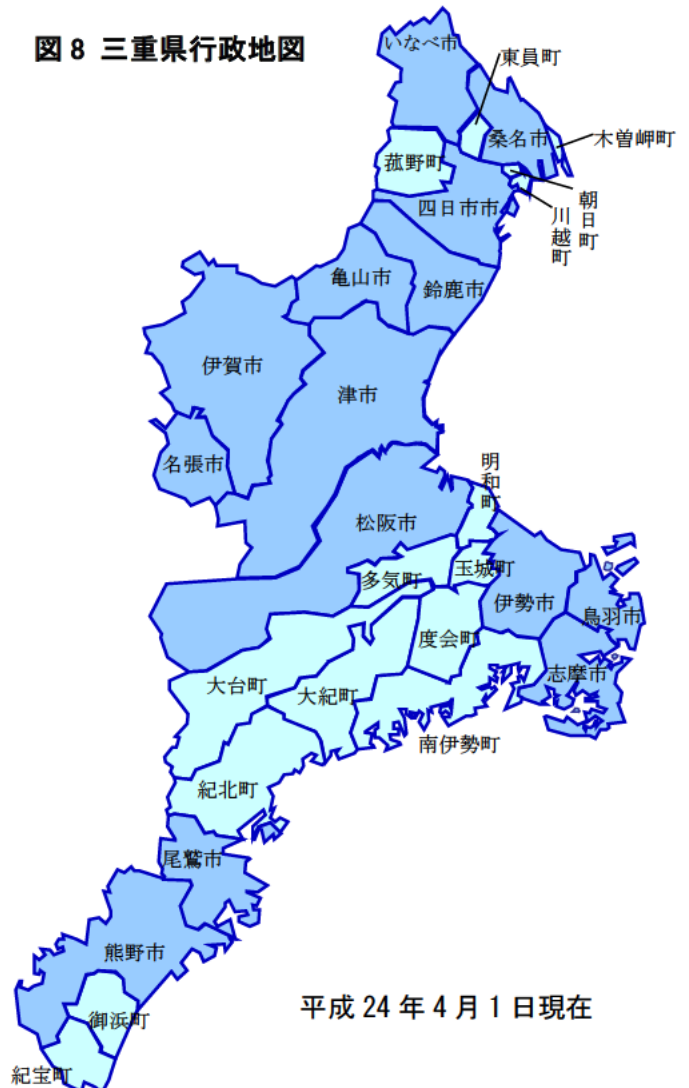
県の位置

方位	地 名	経 緯 度
東 端	鳥羽市神島町	東経 136° 59' 15"
西 端	熊野市紀和町	東経 135° 51' 12"
南 端	南牟婁郡紀宝町	北緯 33° 43' 22"
北 端	いなべ市北勢町	北緯 35° 15' 28"

行政区画

明治 22 年に三重県に市町村制が施行された当時の市町村数は 1 市 18 町 317 村の 336 市町村でしたが、その後の市町村合併により昭和 48 年に 69 市町村となりました。平成 15 年 11 月までは 69 市町村でしたが、平成の大合併により、平成 24 年 4 月現在の市町村数は、14 市 15 町の 29 市町となっています。

図 8 三重県行政地図



平成 24 年 4 月 1 日現在

気 候

内帯地域中、海岸地帯に位置する津市の気候は、年平均気温 15.9℃（平年値：1981年～2010年の30年間の平均値、以下同じ）年平均湿度 69%と比較的温暖で過ごしやすいところです。

これに対し、内帯地域の西側、布引山地等に囲まれた伊賀盆地にある伊賀市の年平均気温は、14.2℃と県内で気温を観測している観測所のなかでは最も低く、夏冬や朝夕の温度較差が大きい内陸型の気候の特徴を示しています。

外帯地域東側の海岸地帯は、黒潮の影響で温暖な地域が広がっており、その南側、熊野灘に面した尾鷲市の気候は、年平均気温 16.1℃と四季を通じて暖かい海洋型の気候となっています。又、年平均降水量は 3848.8mm と、全国でも有数の多雨地帯となっています。

図 9 年平均気温(℃)・降水量(mm)

各観測所の年降水量(mm)・年平均気温(℃)

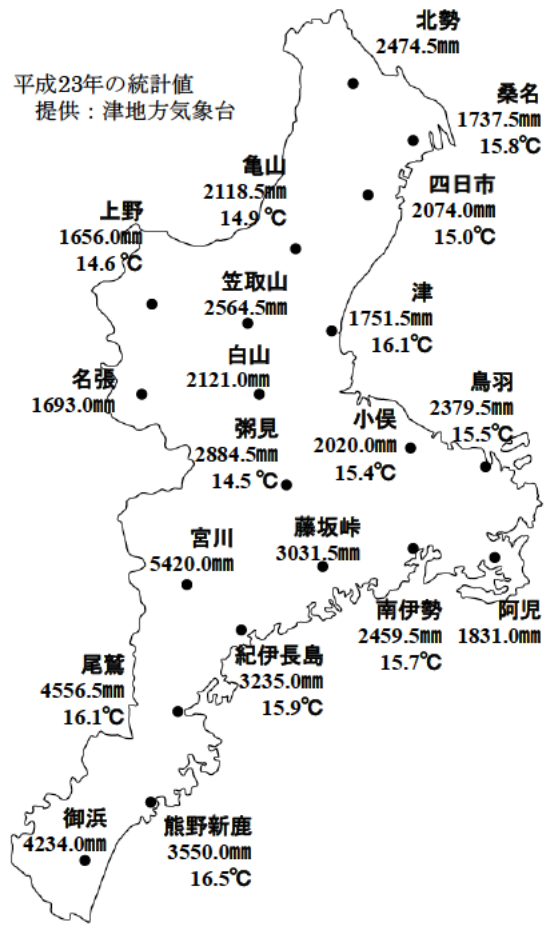
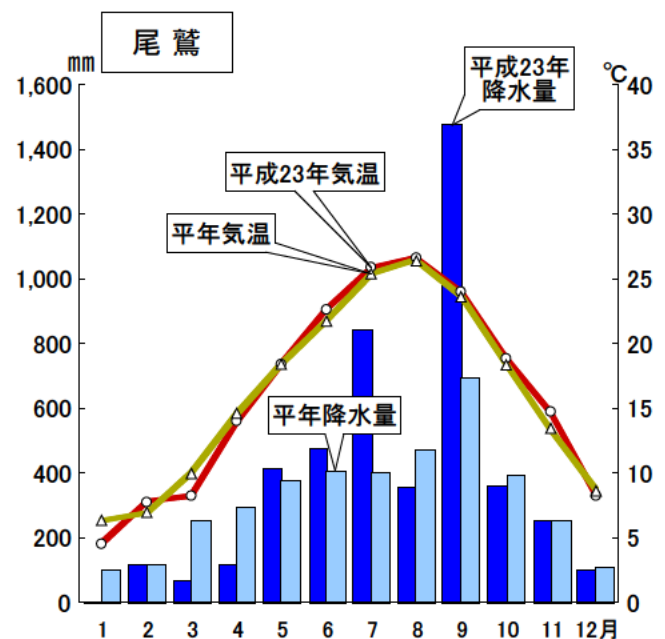
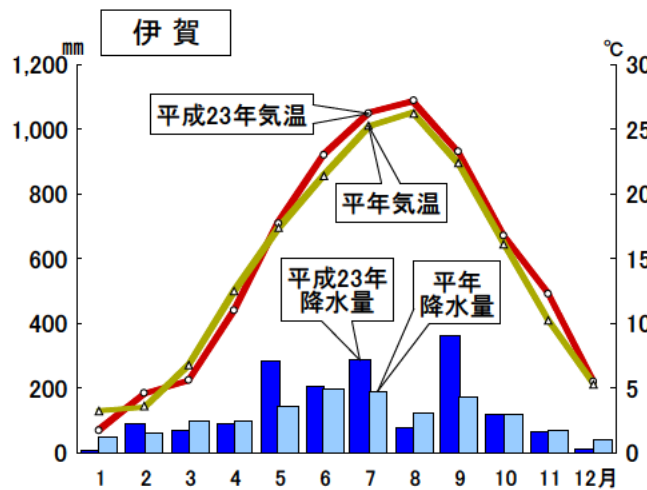
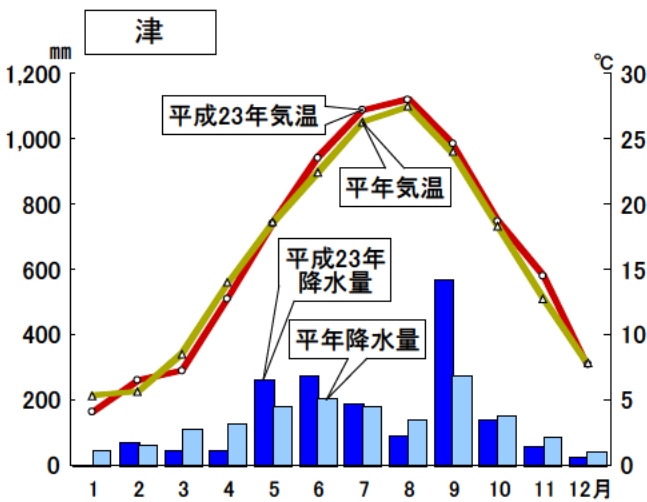


図 10 気温・降水量の月変化図



資料 津地方気象台

事業所

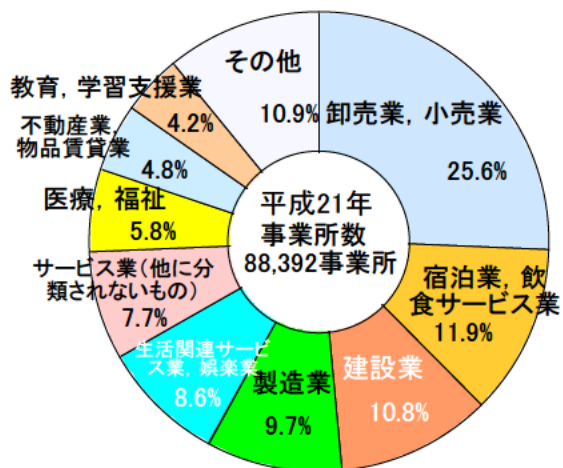
事業所数、従業者数については、これまで「事業所・企業統計調査」によるデータを使ってきましたが、平成21年度から新たに「経済センサス-基礎調査」(5年に一度)が実施されています。これらの2つの統計調査では、調査方法に若干違いがあるため、ここではデータの時系列推移は掲載しません。参考として過去データを必要とされる方は、統計課ホームページ「みえDataBox」にある「事業所・企業統計調査」を参照してください。

事業所数及び従業者数

平成21年7月1日の事業所数(経済センサス-基礎調査)は8万8,392事業所でした。

また、従業者数は89万5,637人で男女別にみると、男子が50万2,979人(構成比56.2%)、女子が39万2,082人(同43.8%)となっています。

図12 産業大分類別事業所数



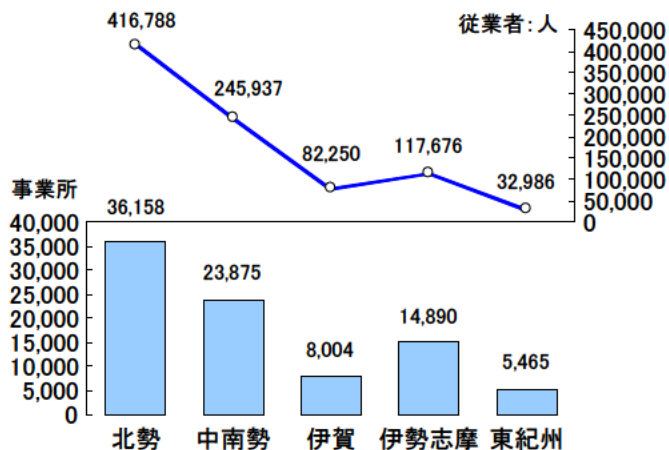
資料 総務省「経済センサス-基礎調査」

産業別従業者数

平成21年の従業者数を産業大分類別にみると、製造業が21万2,338人(構成比23.7%)で最も多く、次いで卸売業、小売業が16万7,600人(同18.7%)、医療、福祉が8万9,506人(同10.0%)、宿泊業、飲食サービス業が7万6,762人(同8.6%)などとなっています。

図11 事業所数、従業者数

平成21年



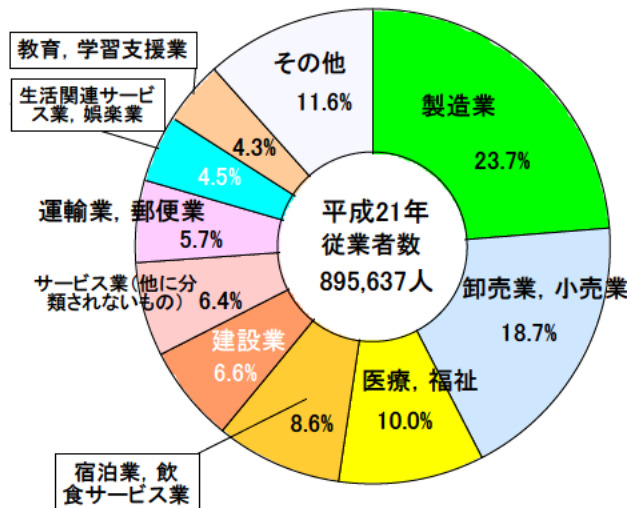
※中南勢は津市・松阪市・多気郡
伊勢志摩は伊勢市・鳥羽市・志摩市・度会郡

資料 総務省「経済センサス-基礎調査」

産業別事業所数

平成21年の事業所数を産業大分類別にみると、卸売業、小売業が2万2,653事業所(構成比25.6%)で最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業が1万480事業所(同11.9%)、建設業が9,552事業所(同10.8%)、製造業が8,614事業所(同9.7%)などとなっています。

図13 産業大分類別従業者数



資料 総務省「経済センサス-基礎調査」

農林水産業

農家数

平成22年2月1日現在(2010年世界農林業センサス)の総農家数は5万2,355戸で、前回調査の平成17年(2005年農林業センサス)に比べ7,342戸(12.3%)減少しました。総農家数を自給的農家と販売農家の別にみると、自給的農家は1万9,390戸、販売農家が3万2,965戸で、前年に比べ自給的農家が456戸(2.3%)、販売農家は6,886戸(17.3%)減少しています。

販売農家を主副業別にみると、主業農家が3,218戸(構成比9.8%)、準主業農家が7,797戸(同23.7%)、副業的農家が2万1,950戸(同66.6%)となっています。

図14 総農家数の推移

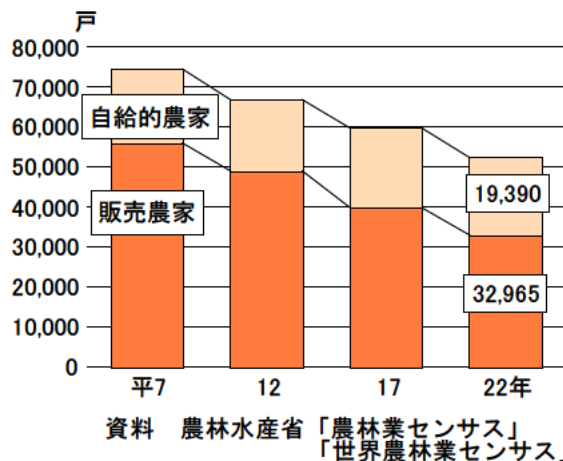
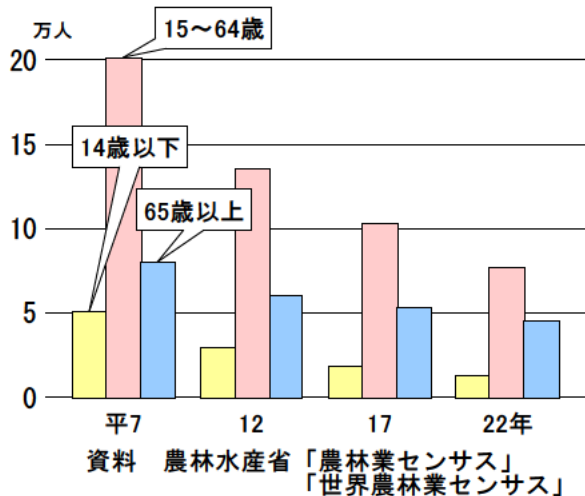


図15 農家人口の推移(販売農家)



農家人口(販売農家)

平成22年2月1日現在(2010年世界農林業センサス)の農家人口(販売農家)は13万4,284人で、前回調査の平成17年(2005年農林業センサス)に比べ3万9,101人(22.6%)減少しています。

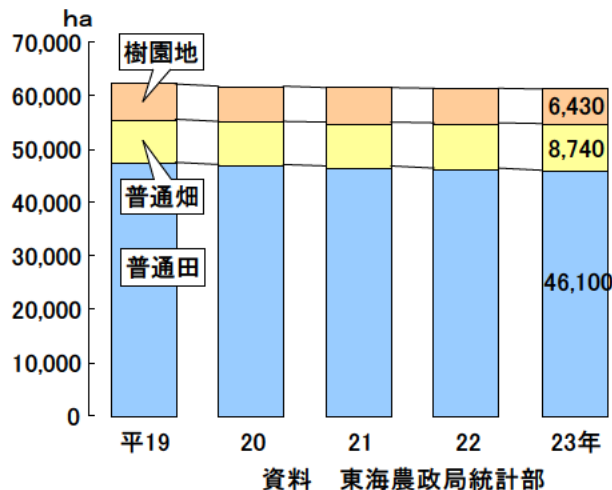
年齢別では、14歳以下が1万2,447人(構成比9.3%)、15~64歳が7万6,069人(同56.6%)、65歳以上が4万5,768人(同34.1%)で、平成17年に比べ、14歳以下が5,730人、15~64歳が2万6,153人、65歳以上が7,218人の減少となっています。

耕地面積

平成23年の耕地面積は6万1,300haで、前年に比べ200ha(0.3%)減少しました。

種類別にみると、普通田が4万6,100ha、普通畑が8,740ha、樹園地が6,430haで、前年に比べ普通田が300ha(0.6%)、樹園地が20ha(0.3%)減少し、普通畑は160ha(1.9%)増加しました。

図16 種類別耕地面積の推移



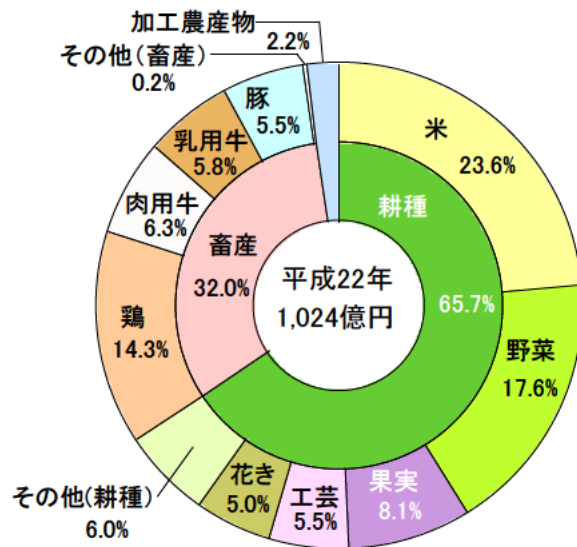
農業産出額

平成 22 年の農業産出額は 1,024 億円で、前年に比べ 34 億円 (3.2%) 減少しました。

種別割合をみると、耕種 65.7%、畜産 32.0%、加工農産物 2.2%となっています。

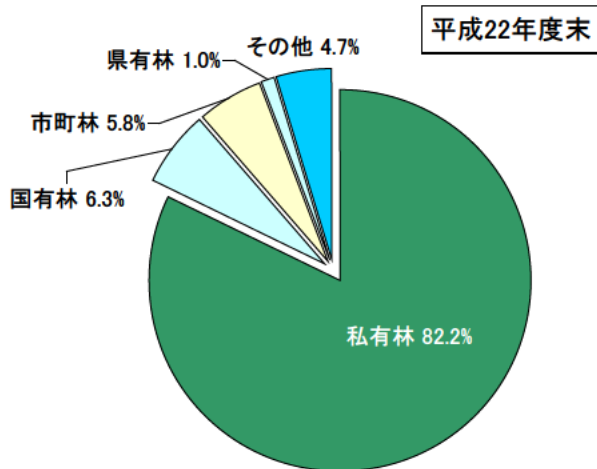
また、品目別では米が最も多く 242 億円 (構成比 23.6%) で、以下、野菜 180 億円 (同 17.6%)、鶏 146 億円 (同 14.3%)、果実 83 億円 (同 8.1%) などとなっています。

図17 農業産出額の品目別構成比



資料 東海農政局統計部

図18 森林保有形態別割合



資料 県森林・林業経営課

林業

平成 23 年 3 月末現在の森林面積は 37 万 2,529ha でした。

保有形態別にみると、私有林が 82.2%と大半を占め、以下、国有林 6.3%、市町林 5.8%、県有林 1.0% などとなっています。

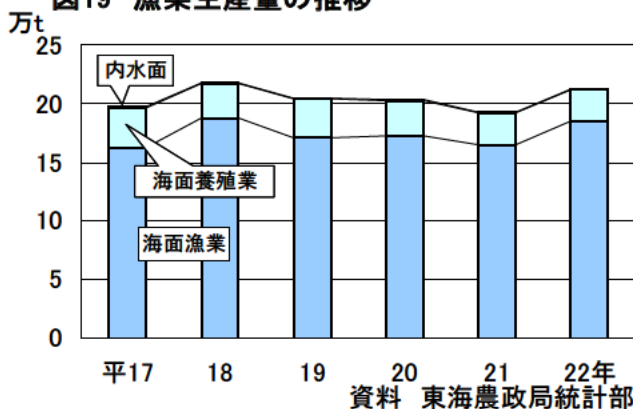
また、民有林のうち人工林面積は 21 万 8,046ha で、天然林面積は 12 万 3,394ha となっています。

漁業

平成 22 年の漁業総生産量のうち、海面漁業は 18 万 5,301t で、前年に比べ 2 万 287t (12.3%) 増加しました。海面養殖業は 2 万 6,505t で、前年に比べ 696t (2.6%) 減少しました。内水面漁業は 336t で前年に比べ 27t (7.4%) 減少、内水面養殖業は 390t で 6t (1.6%) 増加しました。

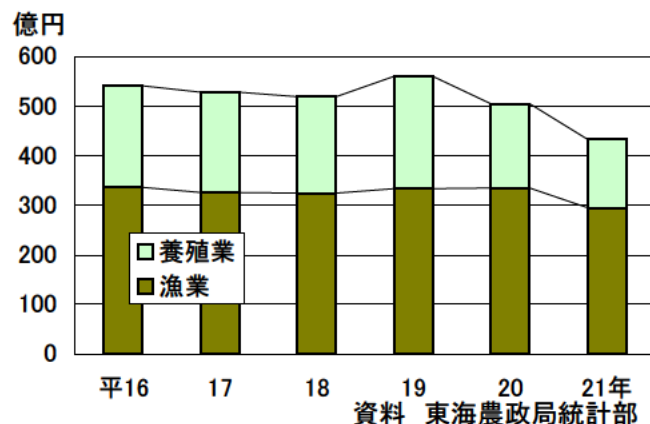
また、海面漁業の 21 年の生産額は 295 億 400 万円で、前年に比べ 39 億 2,400 万円 (11.7%) 減少しました。海面養殖業の生産額は 137 億 4,400 万円で、前年に比べ 32 億 5,000 万円 (19.1%) 減少しました。

図19 漁業生産量の推移



資料 東海農政局統計部

図20 漁業生産額(海面)の推移



資料 東海農政局統計部

鋳工業

鋳工業生産の動き

平成22年の鋳工業生産指数の年平均は102.6（平成17年=100）で、対前年比14.8%の増加となりました。

これを業種別に対前年比で見ますと、一般機械工業35.1%、電子部品・デバイス工業32.1%、電気機械工業25%、情報通信機械工業24%、ゴム製品工業20.6%、家具工業20.5%、その他製品工業20%、鉄鋼業18.9%、窯業・土石製品工業14.6%、化学工業9.9%、非鉄金属工業8.1%、鋳業6.9%、金属製品工業6.3%、パルプ・紙・紙加工品工業4.5%、木材・木製品工業4.3%、プラスチック製品工業2.2%、食料品工業1.7%、繊維工業0.4%、とそれぞれ上昇しました。一方、石油・石炭製品工業△1.5%、電力・ガス事業△3.8%、輸送機械工業△4.8%、とそれぞれ低下しました。

図22 鋳工業生産者製品在庫指数

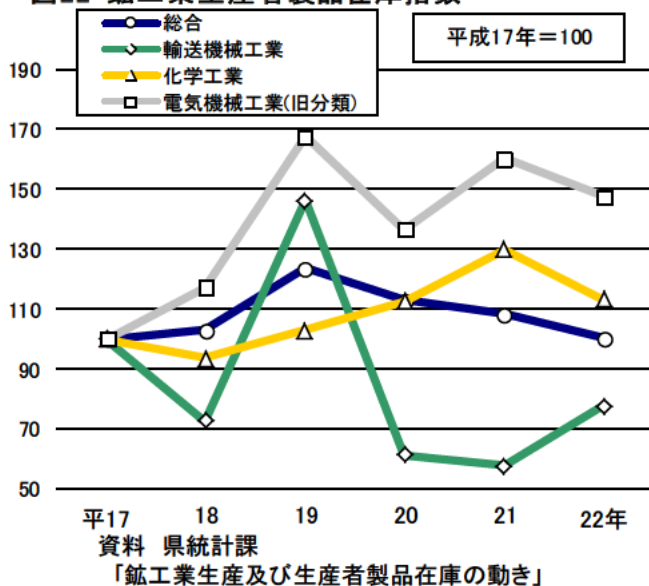
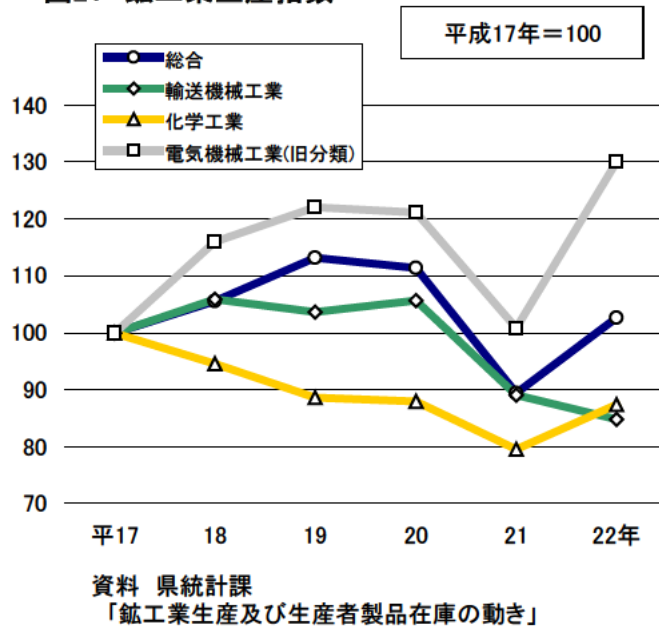


図21 鋳工業生産指数



また、平成22年鋳工業生産者製品在庫指数の年平均は100.3（平成17年=100）で、対前年比7.5%の低下となりました。

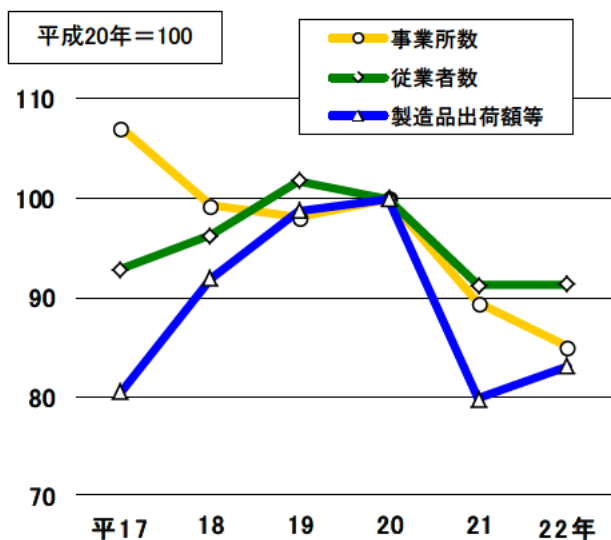
これを業種別に対前年比で見ますと、輸送機械工業35.2%、ゴム製品工業19.4%、鉄鋼業5.1%、非鉄金属工業1.7%、プラスチック製品工業0.5%とそれぞれ上昇しました。一方、家具工業△4.6%、電気機械工業（旧分類）△7.8%、パルプ・紙・紙加工品工業△8.9%、木材・木製品工業△10%、石油・石炭製品工業△12.1%、化学工業△12.9%、繊維工業△12.9%、窯業・土石製品工業△13.2%、その他製品工業△14.3%、食料品工業△17.1%、鋳業△24.3%、金属製品工業△24.8%、一般機械工業△26.4%とそれぞれ低下しました。

平成22年工業統計調査結果

(1) 概況

平成22年12月31日現在の事業所数は3,983事業所、従業者数は19万185人、製造品出荷額等は9兆7,647億円となっています。前年と比べると、事業所数は205事業所（4.9%）減少、従業者数171人（0.1%）増加、製造品出荷額等は3,901億円（4.2%）増加しました。

図23 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



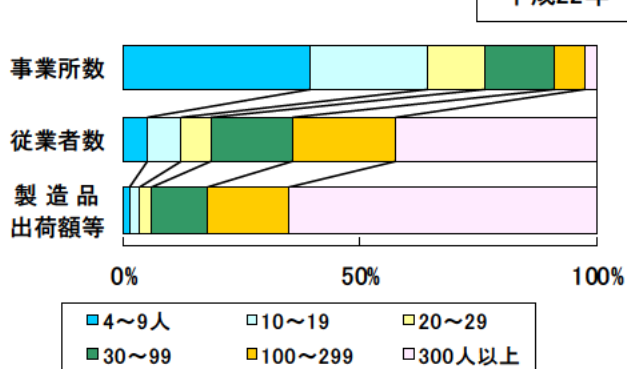
資料 県統計課「三重の工業」

(2) 従業者規模別にみた工業のすがた

平成22年の事業所数、従業者数、製造品出荷額等を従業者規模別で見ると、事業所は従業者規模の小さいものが大半で、従業者4~9人の小規模事業所が構成比で全体の39.4% (1,568事業所) を占めていますが、従業者数では全体の5.0% (9,529人)、製造品出荷額等では同1.1% (1,045億4,146万円) を占めているにすぎません。

これに対して、従業者300人以上の大規模事業所は構成比で2.2% (89事業所) ですが、従業者数では全体の42.3% (8万493人)、製造品出荷額等では同65.3% (6兆3,785億672万円) を占めています。

図24 従業者規模別状況



資料 県統計課「三重の工業」

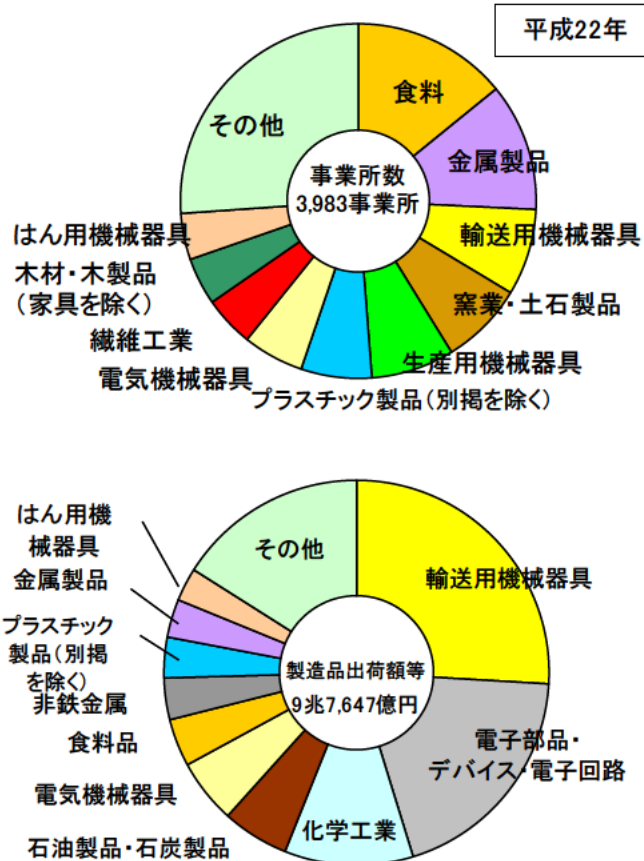
(3) 業種別にみた工業のすがた

事業所数では食料品製造業の占める割合が14.1% (562事業所) で最も高く、次いで金属製品製造業が11.6% (464事業所)、輸送用機械器具製造業が7.9% (314事業所) などとなっています。

従業者数では、輸送用機械器具製造業20.1% (3万8,261人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業10.5% (1万9,931人)、食料品製造業9.0% (1万7,078人) などとなっています。

製造品出荷額等では、輸送用機械器具製造業が25.9% (2兆5,288億円) と最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が19.3% (1兆8,865億円)、化学工業10.8% (1兆505億円) などとなっています。

図25 業種別事業所数・製造品出荷額等



資料 県統計課「三重の工業」

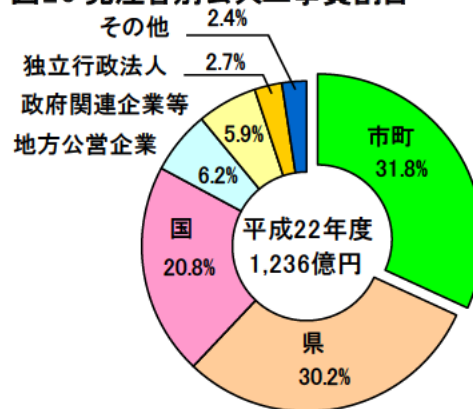
建設・住宅

建設

平成22年度の公共工事の件数は2,160件で、前年度に比べ843件(28.1%)減少しました。契約額は、1,236億円で前年度に比べ239.65億円(16.2%)減少しました。

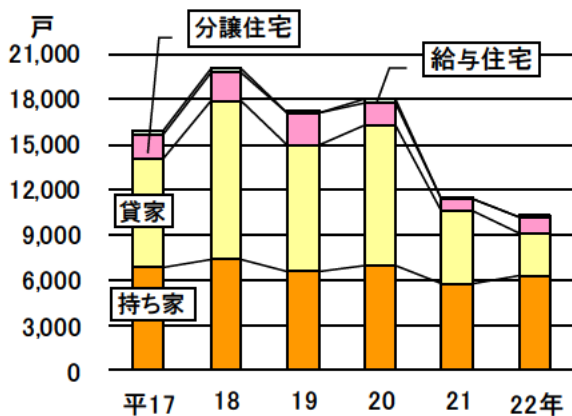
発注者別の契約額割合で見ると、市町が31.8%(394億円)、県30.2%(374億円)、国20.8%(257億円)、地方公営企業6.2%(76億円)、政府関連企業等5.9%(73億円)、独立行政法人2.7%(33億円)などとなっています。

図26 発注者別公共工事費割合



資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

図27 利用関係別着工新設住宅の推移



資料 国土交通省「建築統計年報」

住宅着工

平成22年中に着工された新設住宅は1万208戸で、前年に比べ1,212戸(10.6%)減少しました。

利用関係別にみると、持ち家が6,341戸(構成比62.1%)、貸家2,807戸(同27.5%)、分譲住宅1,028戸(同10.1%)、給与住宅32戸(同0.3%)となっています。

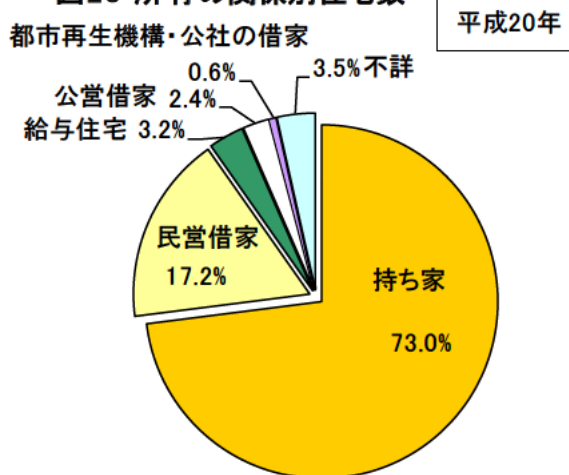
また、資金関係別にみると、民間資金による住宅7,684戸(構成比75.3%)、住宅金融支援機構融資資金による住宅が1,788戸(同17.5%)などとなっています。

住宅

平成20年10月1日現在(住宅・土地統計調査)の住宅総数は79万1,000戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数68万900戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家49万7,000戸(構成比73.0%)、民営借家11万7,300戸(同17.2%)、給与住宅2万2,000戸(同3.2%)、公営借家1万6,600戸(同2.4%)などとなっています。

図28 所有の関係別住宅数



資料 総務省「住宅・土地統計調査報告」

電気・ガス・水道

電気

平成22年度の発電電力量の総数は279億5,060万kWhで前年度に比べ0.1%増加しました。発電別では、火力が97.8%、水力2.2%となっています。

(風力発電、自家発電等の電力量は含まれていない。)

図29 発電量の推移

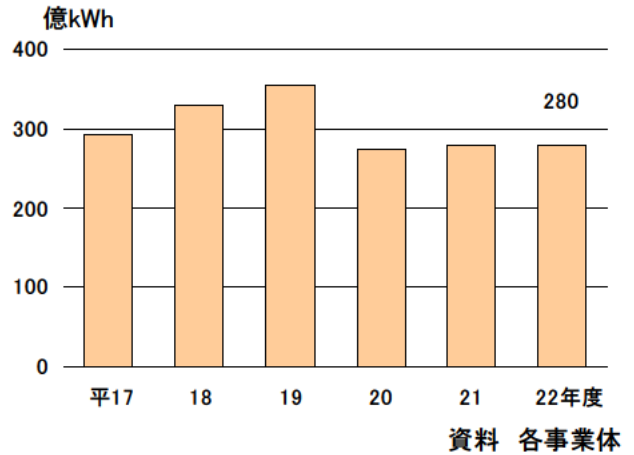
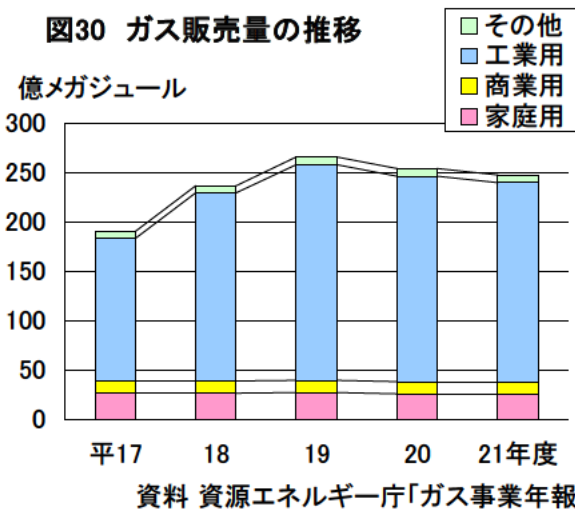


図30 ガス販売量の推移



ガス

平成21年度の都市ガス販売量は247億2,549万メガジュールで、平成20年度に比べ2.6%減少しました。

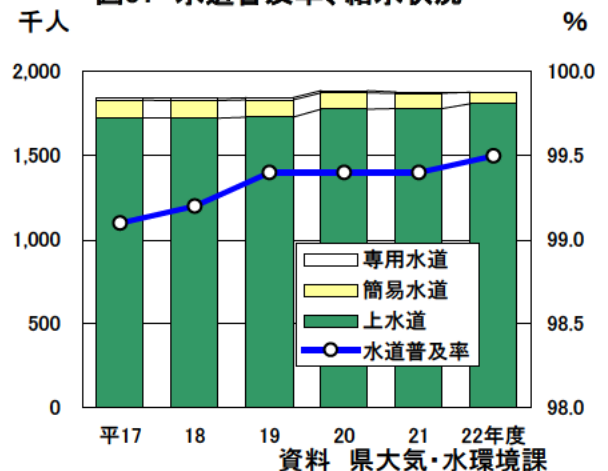
用途別にみると、工業用81.4% (201億4,400万メガジュール)、家庭用10.6% (26億1,599万メガジュール)、商業用4.9% (12億1,120万メガジュール) などとなっています。

水道

平成22年度末現在の水道普及率は99.5%で前年度末に比べ0.1ポイント上昇しました。普及の内訳をみると、上水道95.8%、簡易水道3.7%、専用水道0.1%となっています。

また、上水道の年間給水量をみると、平成22年度は2億5,926万立方メートルで、前年度に比べ1.8%増加しました。なお、1日最大給水量は82万立方メートル、1人1日最大給水量は454リットルとなっています。

図31 水道普及率、給水状況



運輸・通信

道路

平成23年4月1日現在の道路実延長は、2万4,918kmで前年と比べると、87km(0.3%)増加しています。

内訳をみると、国道1,197km(構成比4.8%)、県道2,696km(同10.8%)、市町道2万1,025km(同84.4%)となっています。

道路の改良率をみると、国道は90.0%、県道68.6%、市町道48.3%となっています。

また、道路の舗装率をみると、国道は97.5%、県道95.7%、市町道77.0%となっています。

図32 道路実延長状況

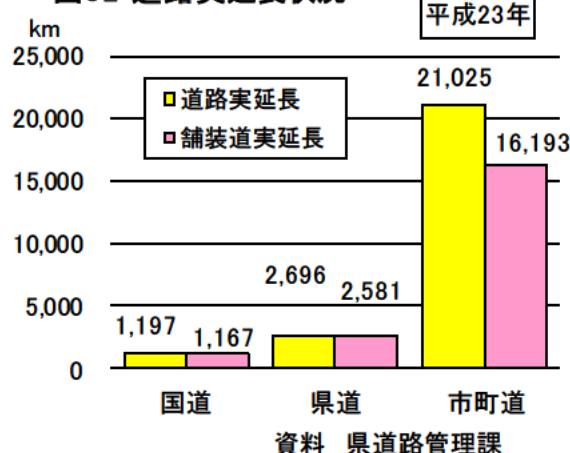
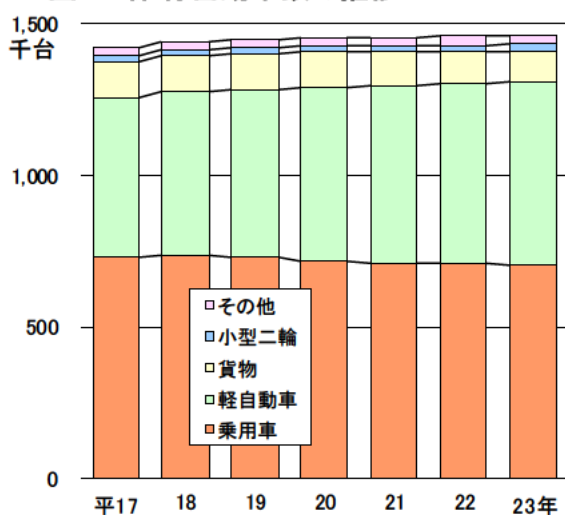


図33 保有自動車数の推移



資料 日本自動車販売協会連合会 三重県支部

自動車

平成23年3月31日現在の自動車保有台数は146万2,885台で、前年に比べ2,512台(0.17%)増加しました。

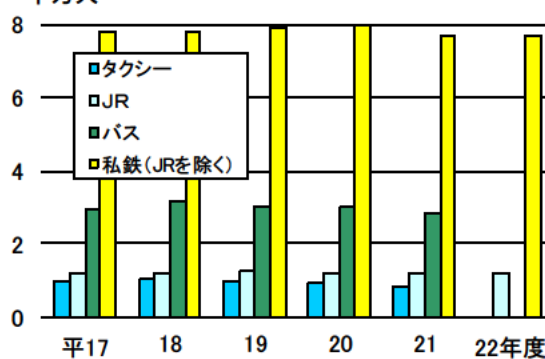
車種別にみると、乗用自動車(普通及び小型)が70万6,020台(構成比48.3%)で最も多く、次いで軽自動車60万2,172台(同41.2%)、貨物自動車10万3,349台(同7.1%)、特種(殊)用途車2万4,563台(同1.7%)などとなっています。

公共交通機関

平成21年度の乗合バス・タクシーの年間利用者数は、乗合バスが2,824万4千人、タクシーが805万人で、前年度と比べると、乗合バスは170万4千人、タクシーも93万7千人減少しています。

平成22年度の私鉄の年間利用者数は、JRが1,186万6,456人、JRを除く私鉄が7,703万9,837人で、前年度に比べると、JRは3万7,476人減少、JRを除く私鉄は20万2,080人増加しています。(私鉄の駅の一部は平成19年中に利用者数のカウント方法が変わっていますので、前後の年の比較には留意が必要です。)

図34 公共交通機関の年間利用者数の推移



資料 国土交通省、中部運輸局、各事業者

商業・貿易・金融

卸売・小売業

平成19年6月1日現在（商業統計調査）の卸売業の事業所数は4,136事業所、従業者数は3万2,446人、年間商品販売額は2兆79億円となっています。前回調査の平成16年に比べ、事業所数は243事業所（5.5%）の減少、従業者数は1,233人（3.7%）の減少、年間商品販売額は49億円（0.2%）の増加となりました。

一方、小売業の事業所数は、1万7,466事業所、従業者数が11万2,723人、年間商品販売額は1兆9,325億円となっており、前回調査時と比べると事業所数は1,420事業所（7.5%）の減少、従業者数は326人（0.3%）の減少、年間商品販売額は917億円（5.0%）の増加となっています。

図35 卸売業の推移

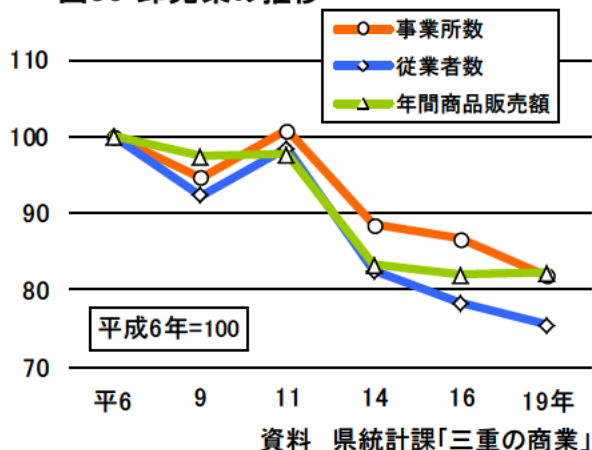
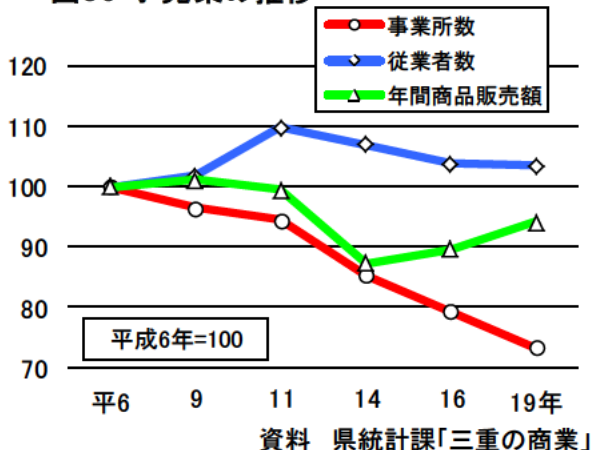


図36 小売業の推移

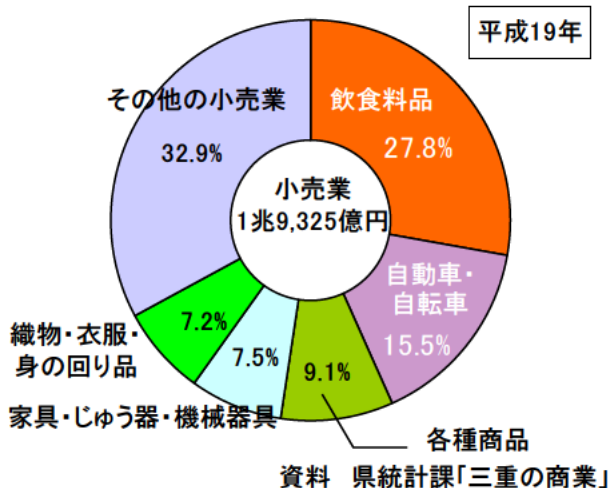
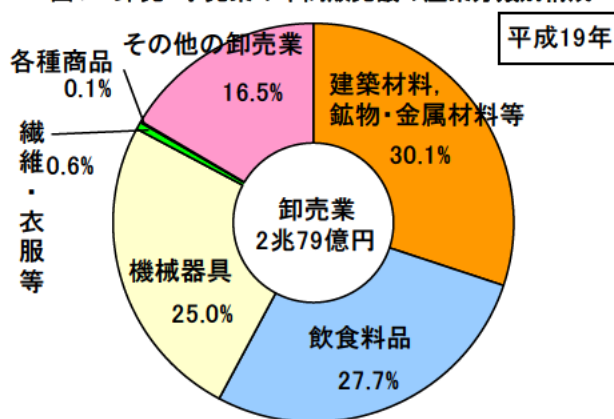


業種別年間商品販売額

年間商品販売額を業種別にみると、卸売業は建築材料、鉱物・金属材料等卸売業6,043億円で最も多く、卸売業年間商品販売額の30.1%を占めており、以下、飲食料品卸売業5,558億円（構成比27.7%）、機械器具卸売業5,022億円（同25.0%）と続いています。

小売業は、飲食料品小売業が5,371億円で小売業年間商品販売額の27.8%を占めており、次いで自動車・自転車小売業2,992億円（構成比15.5%）などとなっています。

図37 卸売・小売業の年間販売額の産業分類別構成



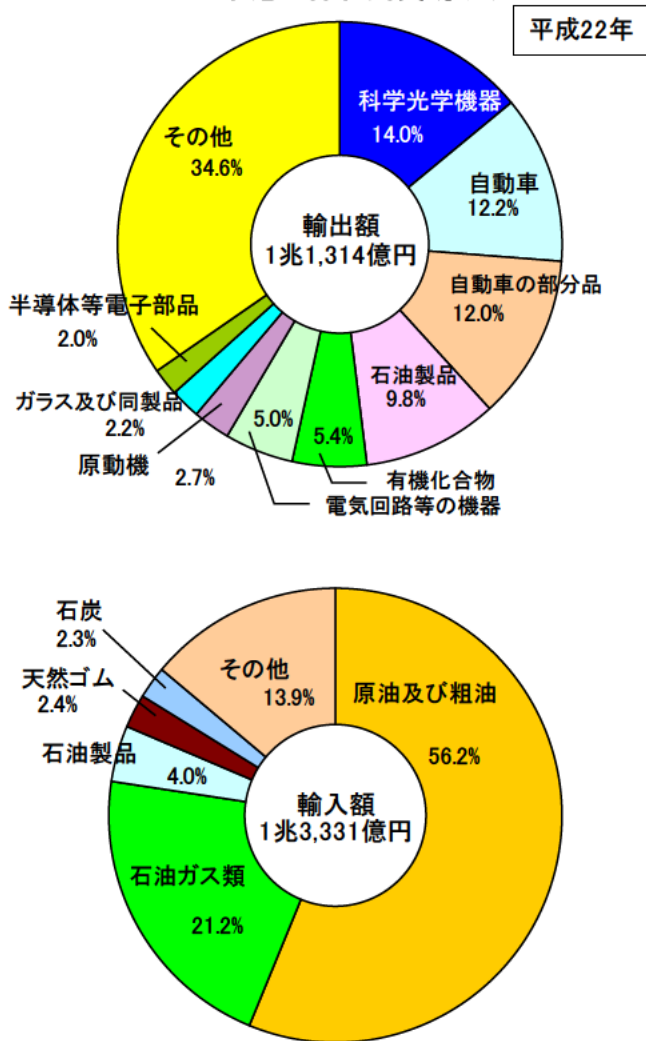
貿易

輸出・輸入ともに本県の大半を占める四日市港の平成22年の貿易状況をみると、輸出額は1兆1,314億円で前年に比べ1,290億円(12.9%)、輸入額は1兆3,331億円で前年に比べ2,216億円(19.9%)増加しました。

品目別でみると、輸出は科学光学機器が1,588億円(構成比14.0%)で最も多く、次いで自動車1,382億円(同12.2%)、自動車の部品品が1,361億円(同12.0%)の順となっています。

輸入は原油及び粗油が7,490億円(構成比56.2%)で最も多く、次いで石油ガス類が2,821億円(構成比21.2%)、石油製品が539億円(同4.0%)の順となっています。

図38 四日市港の品目別貿易状況



資料 名古屋税関「貿易年表」

金融

平成23年3月31日現在の預貯金残高(郵便貯金を除く)は、10兆6,484億円となり、前年に比べ2,163億円(2.1%)増加しました。貸出残高は、4兆8,065億円となり前年に比べ338億円(0.7%)減少しました。

平成23年の企業倒産件数は、105件となり前年に比べ29件(21.6%)減少しました。負債総額は312億円(101.4%)増え、619億円と倍増しました。

図39 預貯金・貸出残高の推移

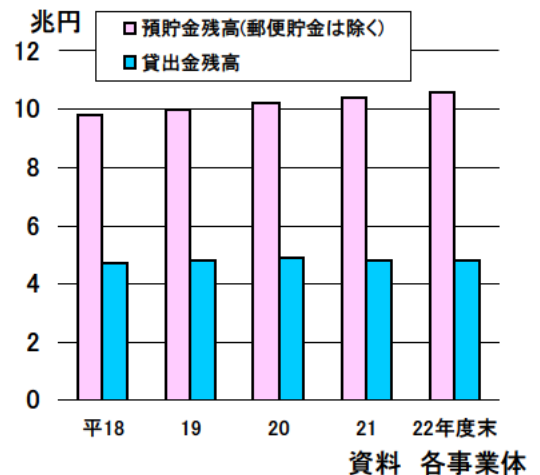
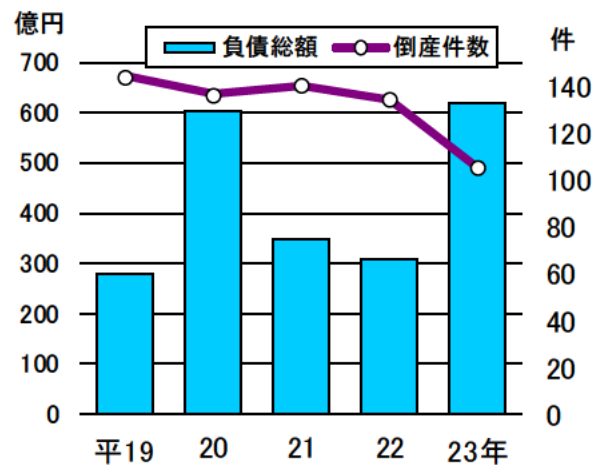


図40 企業倒産状況の推移



資料 (株)東京商工リサーチ津支店

物価・家計

1ヶ月間の収入と支出

平成22年の津市の勤労者世帯1世帯当たり年平均1ヶ月間の実収入の内訳をみると世帯主の定期収入と賞与等を合わせた収入が80.0% (37万8,105円) を占めています。

また、消費支出を費目別にみると食料費の占める割合が最も大きく21.5% (6万9,301円) を占めており、次いで交通・通信費14.9% (4万7,759円)、教養娯楽費10.3% (3万3,049円) などとなっています。

※二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）の値。

図41 1世帯当たり年平均1ヶ月間の収入と支出

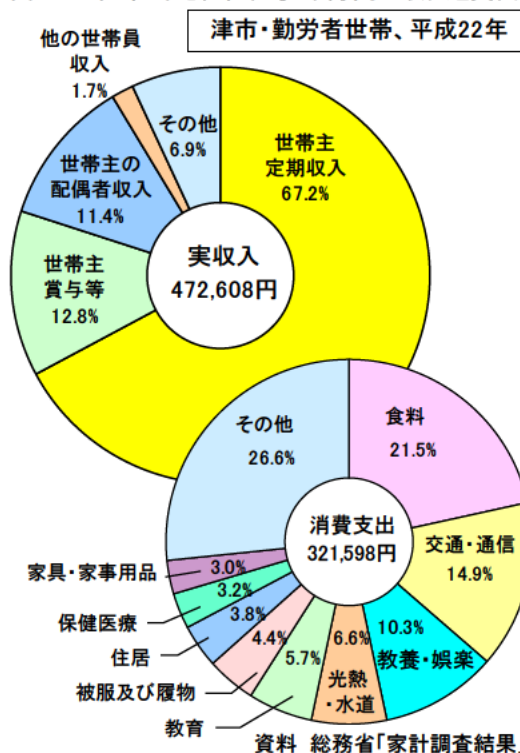
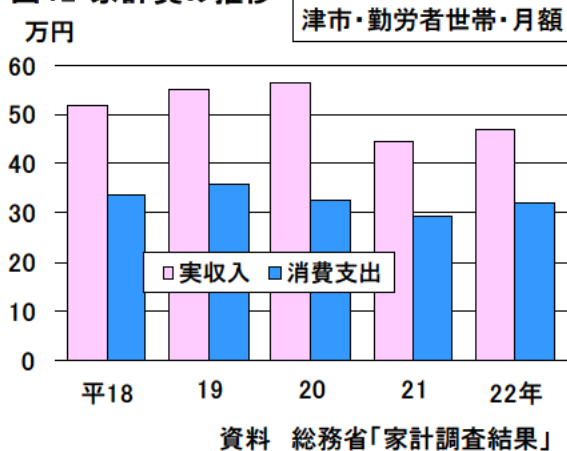


図42 家計費の推移



家計

平成22年の津市の勤労者世帯1世帯当たり1ヶ月平均の実収入は、47万2,608円で、前年に比べ2万7,914円(6.3%)増加しました。

また、1世帯当たり1ヶ月平均の消費支出は32万1,598円で、前年に比べ2万9,027円(9.9%)増加しました。

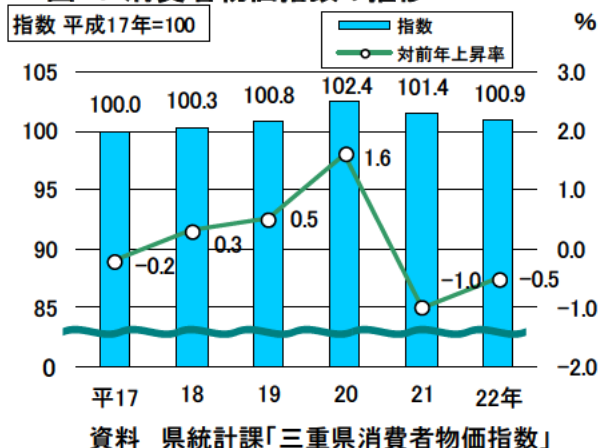
※二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）の値。

消費者物価

平成22年の三重県の消費者物価指数は、平成17年を100とした総合指数で100.9となりました。

総合指数の対前年上昇率の推移をみると、平成18年は0.3%、平成19年は0.5%、平成20年は1.6%と上昇が続きましたが、平成21年は△1.0%、平成22年は△0.5%と下落が続いています。

図43 消費者物価指数の推移



労働

賃金

平成22年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額（事業所規模30人以上の事業所）は33万2,702円でした。このうち定期給与は27万2,352円、特別給与は6万350円となっています。

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が56万2,661円で最も高く、次いで金融業、保険業の48万7,867円、学術研究、専門・技術サービス業の43万6,052円の順となっており、宿泊業、飲食サービス業が12万7,048円で最も低くなっています。

図44 産業別1人平均月間現金給与総額(平成22年)

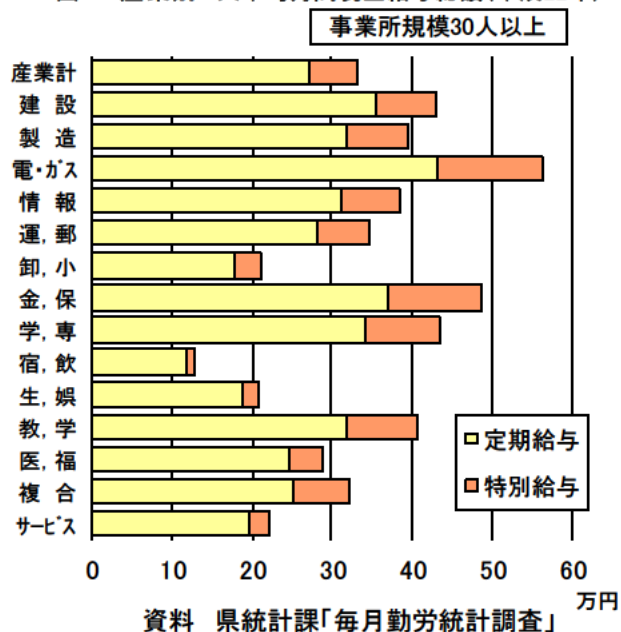
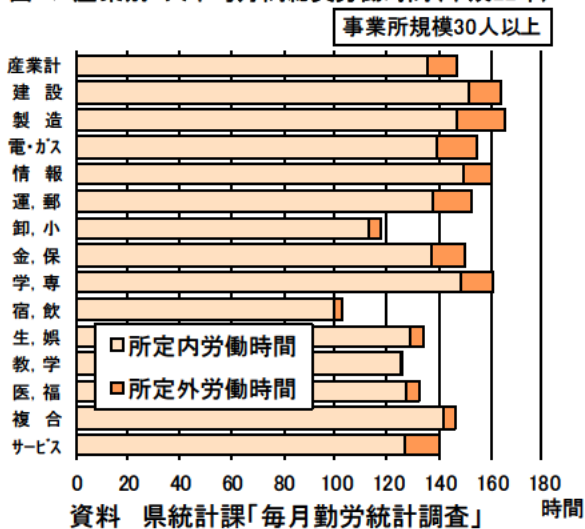


図45 産業別1人平均月間総実労働時間(平成22年)



労働時間数

平成22年の常用労働者の1人平均月間総実労働時間数（事業所規模30人以上の事業所）は146.9時間でした。

このうち、所定内労働時間数は135.1時間、所定外労働時間は11.8時間となっています。

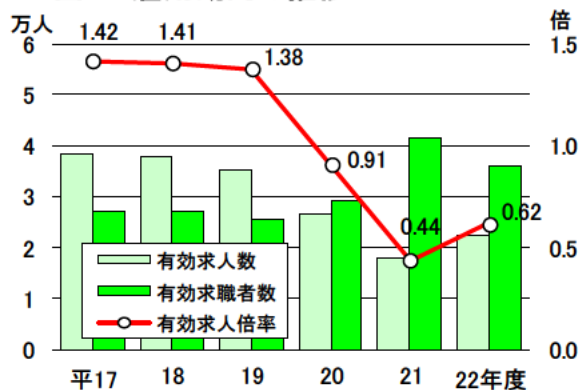
総実労働時間数を産業別にみると、製造業が165.5時間で最も長く、次いで建設業の164.3時間、学術研究、専門・技術サービス業の161.2時間の順になっており、宿泊業、飲食サービス業が102.8時間で最も短くなっています。

雇用

平成22年度の年度平均月間有効求人数は2万2,313人で、前年度に比べ4,234人(23.4%)増加し、年度平均月間有効求職者数は3万5,983人で、5,540人(13.3%)減少しました。

有効求人数を有効求職者数で割った有効求人倍率は0.62倍で、前年度に比べ0.18ポイント上昇しました。

図46 雇用動向の推移



注) 新規学校卒業者は除き、パートタイムは含む
資料 三重労働局職業安定部「労働市場年報」

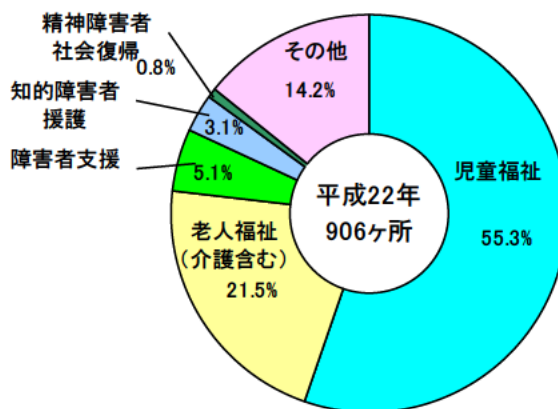
社会保障

社会福祉施設

平成22年10月1日現在の社会福祉施設は906ヶ所で、運営主体別にみると、公営364ヶ所（構成比40.2%）、私営542ヶ所（同59.8%）となっています。

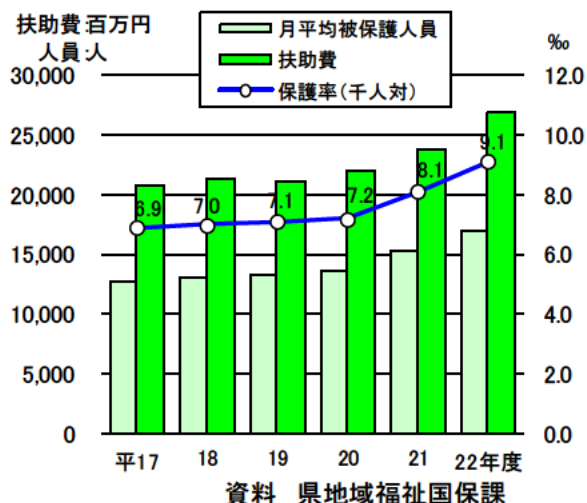
また、種類別でみると児童福祉施設501ヶ所（構成比55.3%）、老人福祉施設（介護老人福祉施設含む）195ヶ所（同21.5%）、障害者支援施設等46ヶ所（同5.1%）、知的障害者援護施設28ヶ所（同3.1%）、精神障害者社会復帰施設7ヶ所（同0.8%）などとなっています。

図47 社会福祉施設数



資料 厚生労働省、県医療企画課、長寿介護課

図48 生活保護の動向



生活保護

平成22年度の月平均生活保護被保護人員は1万6,923人で、前年度に比べ1,683人（11.0%）増加しました。人口千人当たりの保護率は9.1%となっています。

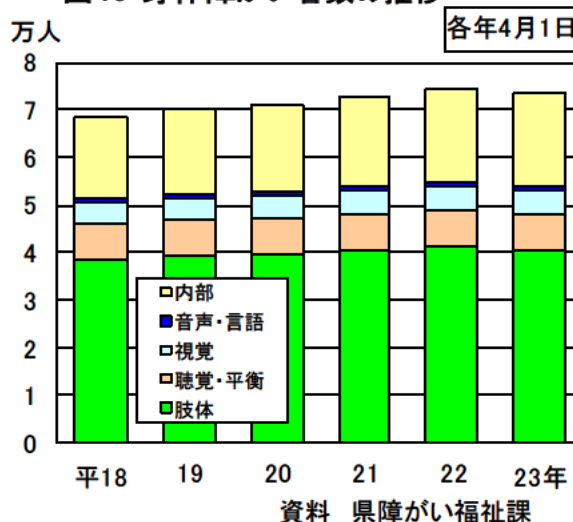
また、扶助費支出総額は268億7,931万円で、前年度に比べ31億1,256万円（13.1%）増加しました。扶助費を費目別にみると、医療扶助が144億5,585万円で最も多く、53.8%を占めています。

身体障がい者

平成23年4月1日現在の身体障害者手帳交付者数は7万3,559人で、前年に比べ990人減少しています。

障がい別にみると、肢体不自由が4万737人で全体の55.4%を占め、次いで、内部障がい1万9,619人（26.7%）、聴覚・平衡機能障がい7,581人（10.3%）、視覚障がい4,761人（6.5%）、音声・言語機能障がい861人（1.2%）となっています。

図49 身体障がい者数の推移



健康・医療・環境

医療施設数

平成22年10月1日現在の医療施設数は、病院102施設、一般診療所1,506施設、歯科診療所860施設で、前年に比べ病院は4施設減少、一般診療所8施設増加、歯科診療所は3施設減少しました。

図50 医療施設数の推移

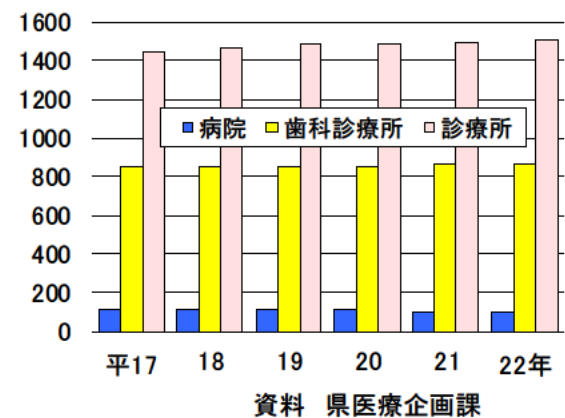
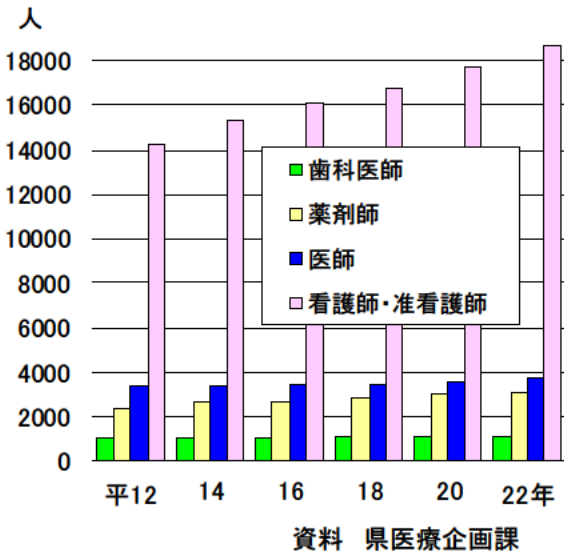


図51 医療関係者数の推移



医療関係者

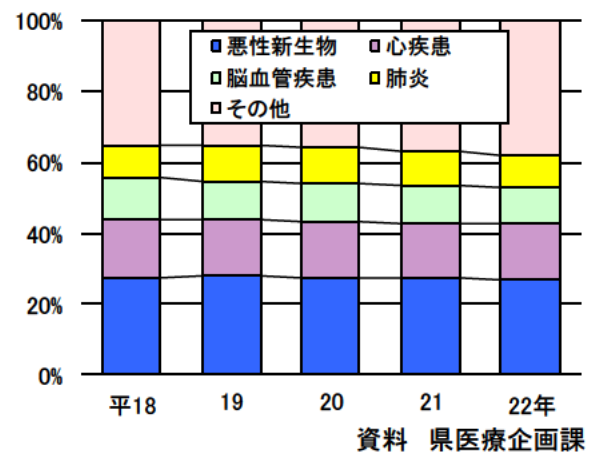
平成22年12月31日現在の医療関係者数は、医師3,685人、歯科医師1,118人、薬剤師3,094人、就業看護師・准看護師1万8,729人で、前回調査の平成20年に比べ、医師が105人増(+2.9%)、歯科医師が18人減(-1.6%)、薬剤師が130人増(+4.4%)、就業看護師・准看護師が935人増(+5.3%)となっています。

死亡要因

平成22年中の死亡者数は1万8,690人で、前年に比べ1,100人増加しました。

主要死因別の割合をみると、悪性新生物が5,058人(構成比27.1%)で最も多く、次いで心疾患2,890人(同15.5%)脳血管疾患1,902人(同10.2%)などとなっています。

図52 主要死因別死亡割合の推移

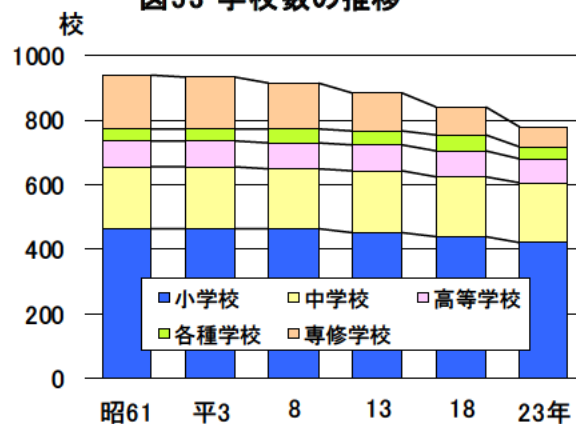


教育・文化

学校数

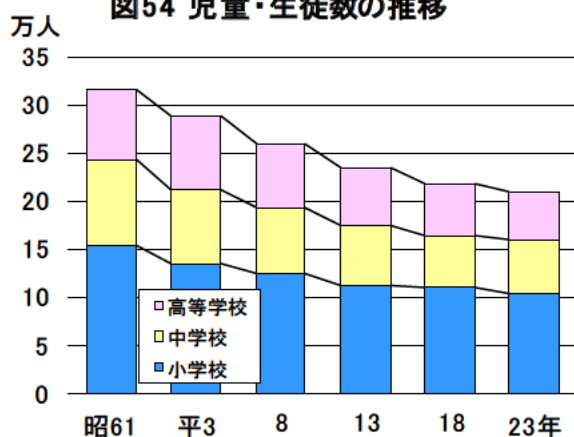
平成23年5月1日現在の学校数は、幼稚園259園、小学校421校、中学校184校、高等学校73校、大学8校、短期大学4校、高等専門学校3校、特別支援学校17校、専修学校42校、各種学校61校で、前年と比べると、小学校2校、高等学校4校、専修学校2校、各種学校2校がそれぞれ減少しました。

図53 学校数の推移



資料 県統計課「学校基本調査結果」

図54 児童・生徒数の推移



資料 県統計課「学校基本調査結果」

児童・生徒数

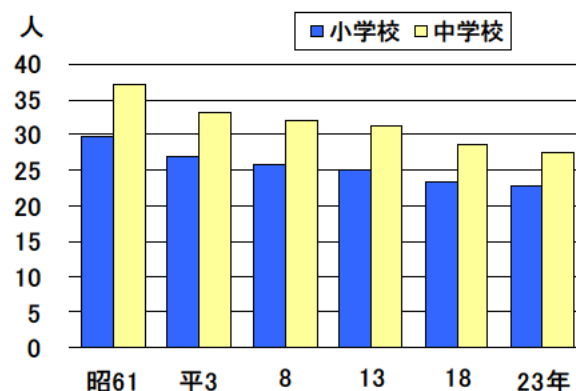
平成23年5月1日現在の児童・生徒数は、小学校10万4,557人(男5万3,530人、女5万1,027人)、中学校5万4,609人(男2万7,999人、女2万6,610人)、高等学校5万654人(男2万5,622人、女2万5,032人)で、前年に比べ小学校が1,780人(1.7%)減少、中学校が376人(0.7%)増加、高等学校が705人(1.4%)減少しました。

学級数及び1学級当たりの児童・生徒数(小・中)

平成23年5月1日現在の学級数は、小学校4,597学級、中学校1,977学級で、前年度に比べ小学校が27学級(0.6%)減少、中学校は39学級(2.0%)増加しました。

1学級当たりの児童・生徒数は、小学校22.7人、中学校27.6人で、前年度に比べ小学校、中学校とも若干減少しています。

図55 1学級当たりの児童・生徒数



資料 県統計課「学校基本調査結果」

教員数及び教員1人当たりの児童・生徒数 (小・中・高)

平成23年5月1日現在の本務教員数は、小学校7,150人(男2,573人、女4,577人)、中学校4,171人(男2,326人、女1,845人)、高等学校3,840人(男2,600人、女1,240人)で、前年に比べ小学校が3人減少、中学校が48人増加、高等学校が1人減少しました。

教員1人当たりの児童・生徒数は、小学校14.6人、中学校13.1人、高等学校13.2人で、前年に比べ小学校は0.3人、中学校は0.1人、高等学校は0.2人減少しました。

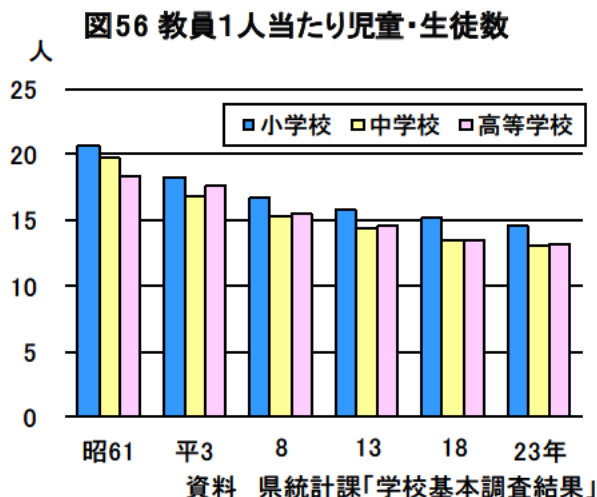
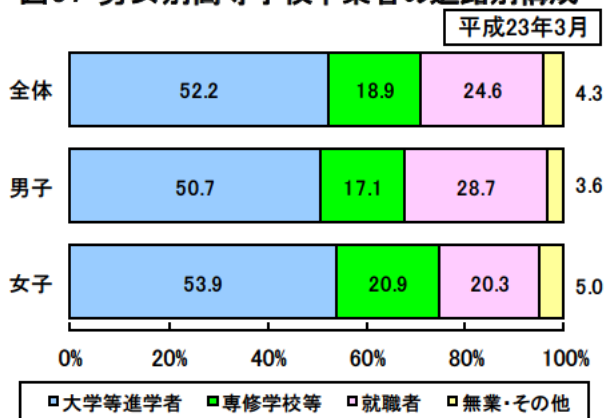


図57 男女別高等学校卒業者の進路別構成



高等学校卒業者の進路状況

平成23年3月の高等学校卒業者総数は1万6,366人で、前年に比べ71人(0.4%)減少しました。

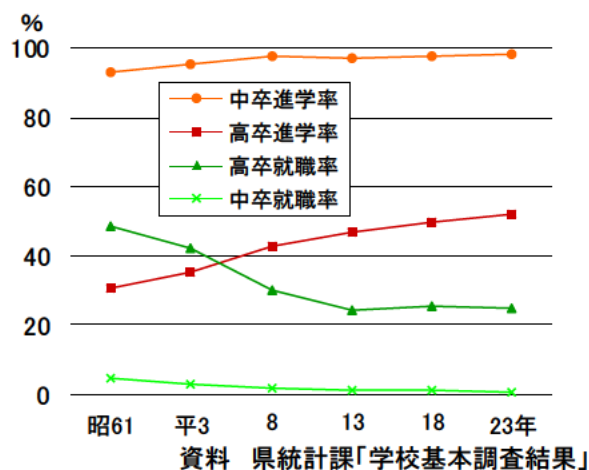
卒業後の進路をみると、就職者24.6%、大学・短期大学等への進学者(就職進学者を含む)52.2%、専修学校等への入学者(就職入学者を含む)18.9%、その他(一時的な仕事に就いた者、無業者、死亡・不明)4.3%となっています。また、就職率(進学者や専修学校等入学者のうち就職している者を含む就職者の割合)は、24.6%で、前年に比べ0.7ポイント上昇しました。

進学率

平成23年3月の中学校卒業者の高等学校等への進学率(就職進学者を含む)は98.5%で、前年に比べ0.1ポイント上昇しました。男女別にみると、男98.2%、女98.8%となっています。

また、高等学校卒業者の大学・短期大学等への進学率(就職進学者を含む)は52.2%で、前年に比べ0.1ポイント上昇しました。男女別にみると、男50.7%、女53.9%となっています。

図58 中学・高等学校卒業者の進学率・就職率の推移



観 光

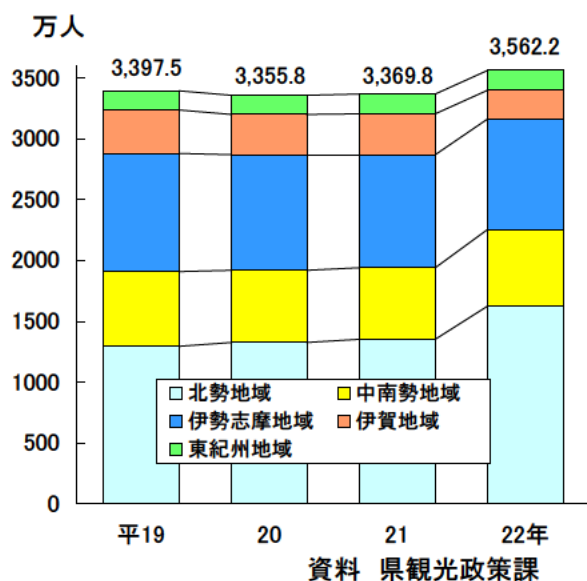
観 光

平成 22 年の観光レクリエーション入込客数（新基準）は、実数で 3,562 万 2 千人と推計され、前年に比べ 192 万 4 千人（5.7%）増加しました。

地域別入込客数をみると、北勢地域、中南勢地域で増加、伊勢志摩地域、伊賀地域、東紀州地域で減少しました。

前年と比較して北勢地域で 270 万 4 千人（20.0%）、中南勢地域で 44 万 9 千人（7.6%）増、伊勢志摩地域で 18 万 6 千人（2.0%）、伊賀地域が 101 万 6 千人（30.1%）、東紀州地域が 2 万 7 千人（1.7%）減となりました。

図59 地域別観光入込客数の推移(新基準)



旅券発行数

平成 22 年に発行した旅券は、5 万 8,347 件で、前年に比べ 5,846 件（11.1%）増加しました。

年齢別割合をみると、20 歳未満が 15.5%、20 歳代が 20.9%、30 歳代が 16.1%、40 歳代が 13.7%、50 歳以上が 33.8%となっています。

図60 男女別旅券発行件数の推移

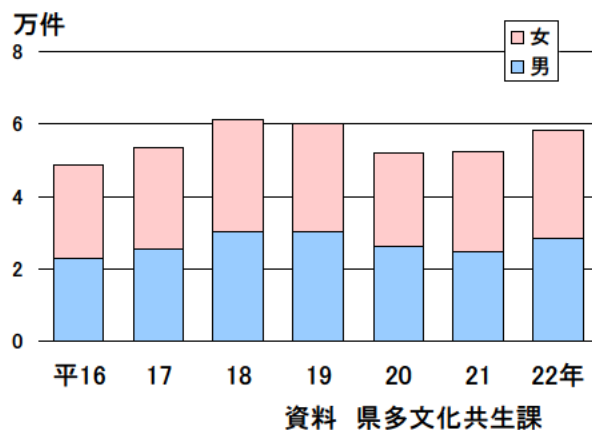
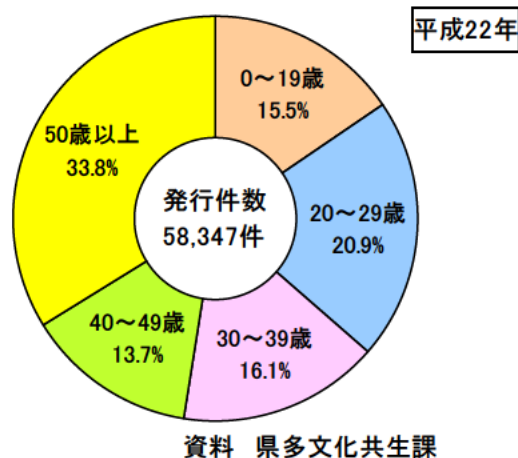


図61 年齢階層別旅券発行数



県民経済計算

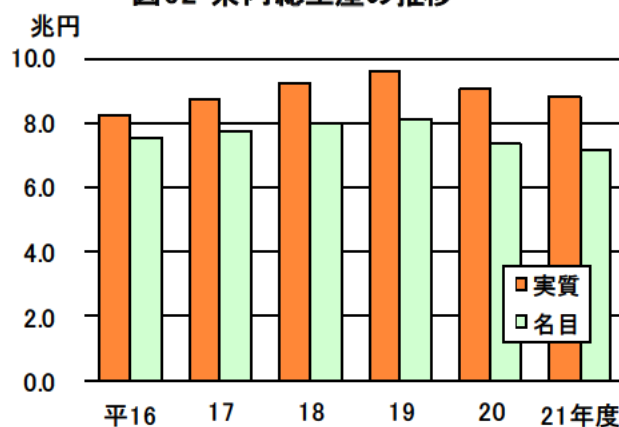
国内総生産と県内総生産

平成21年度の国内総生産（GDP）は名目で474兆402億円、実質で526兆7,353億円となり、対前年度比（経済成長率）は名目で3.7%減、実質は2.4%減となりました。

また、県内総生産は名目で7兆1,553億円、実質で8兆7,826億円となり、対前年度比（経済成長率）は名目で2.8%減、実質で2.7%減となりました。

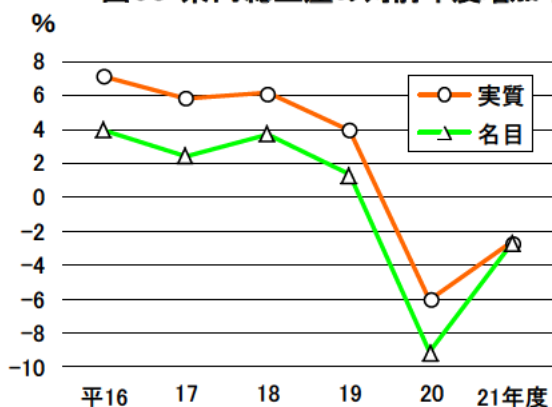
※国・県値は、平成12年基準・93SNAになります。

図62 県内総生産の推移



資料 県統計課「平成21年度 三重県民経済計算結果」

図63 県内総生産の対前年度増加率



資料 県統計課「平成21年度 三重県民経済計算結果」

県内総生産（支出側）

平成21年度の県内総生産（支出側）は名目で7兆1,553億円となり、前年度より2.8%減少しました。

県内総生産（支出側）のうち民間最終消費支出は名目で3兆5,578億円となり、対前年度比は0.9%の減少となりました。

また、総資本形成は名目で1兆5,321億円となり、対前年度比は28.0%減となりました。

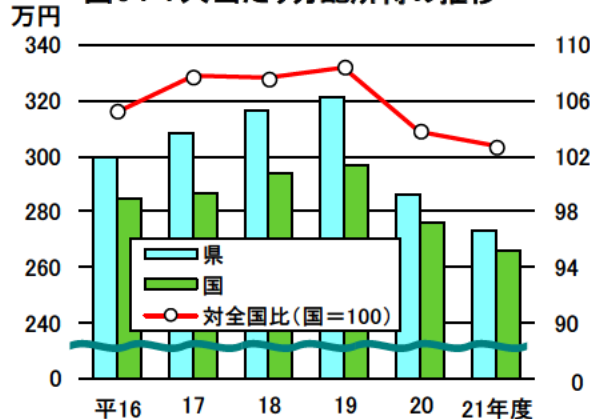
県民所得（分配）

平成21年度の県民所得は5兆1,061億円、対前年度比は4.8%の減少となりました。

県民所得の71.2%を占める県民雇用者報酬は3兆6,381億円、対前年度比は5.1%の減少となりました。

また、1人当たりの県民所得は、273万1千円で前年度より4.5%減少しました。全国を100とした値は102.7となり、前年度より1.1ポイント下降しました。

図64 1人当たり分配所得の推移



資料 県統計課「平成21年度 三重県民経済計算結果」

財 政

歳 入

平成22年度の一般会計歳入決算額は7,246億円で前年度に比べ474億円(6.1%)減少しました。

財源別にみると、県税2,022億円(構成比27.9%)、地方交付税1,451億円(同20.0%)、県債1,480億円(同20.4%)、国庫支出金910億円(同12.6%)などとなっています。

図65 歳入決算額の財源別構成比

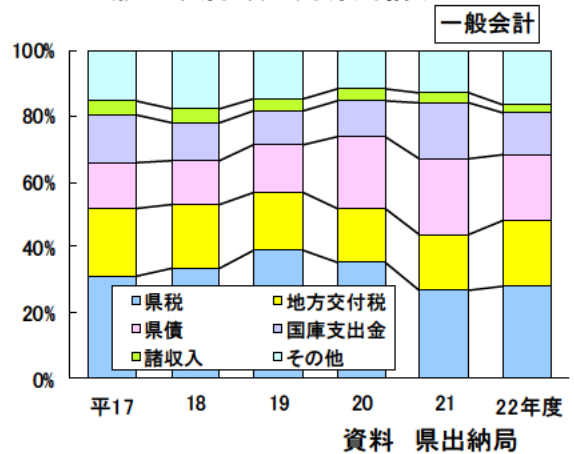
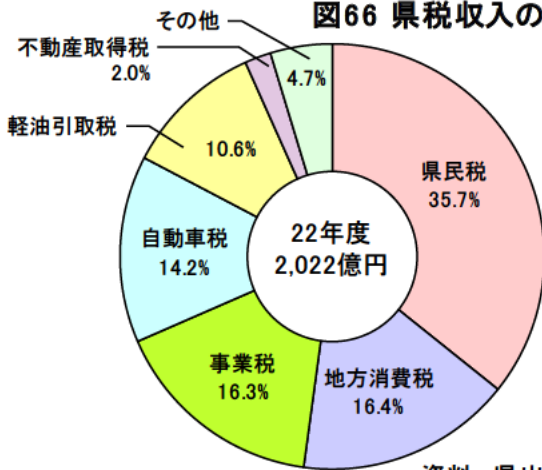


図66 県税収入の構成



県 税

平成22年度の県税収入額は2,022億円で、前年度に比べ73億円(3.5%)減少しました。

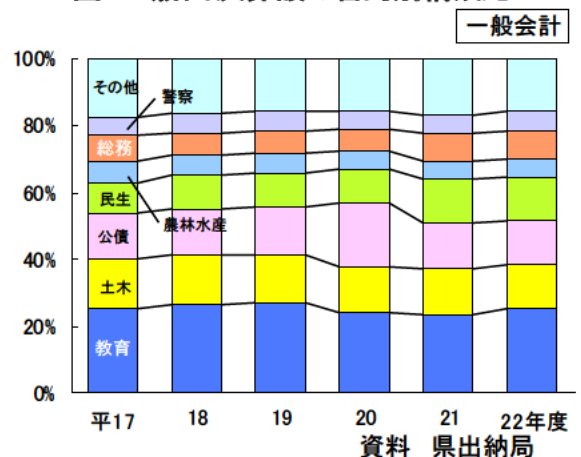
税目別にみると、県民税722億円(構成比35.7%)、地方消費税332億円(同16.4%)、事業税330億円(同16.3%)、自動車税287億円(同14.2%)、軽油引取税215億円(同10.6%)、不動産取得税41億円(同2.0%)などとなっています。

歳 出

平成22年度の一般会計歳出決算額は7,038億円で前年度に比べ508億円(6.7%)減少しました。

目的別にみると、教育費1,754億円(構成比24.9%)、土木費923億円(同13.1%)、公債費950億円(同13.5%)、民生費896億円(同12.7%)、総務費585億円(同8.3%)、警察費398億円(同5.6%)、農林水産業費405億円(同5.8%)などとなっています。

図67 歳出決算額の目的別構成比

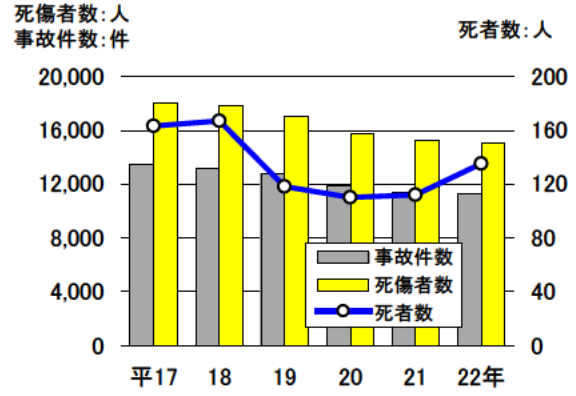


交通事故・犯罪・災害

交通事故

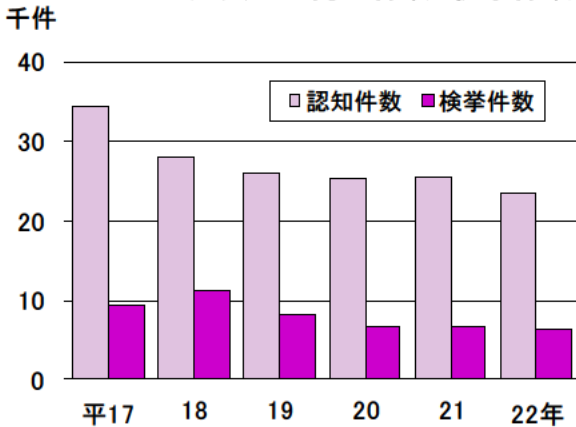
平成 22 年の交通事故（人身事故）は、発生件数 1 万 1,275 件、死傷者数 1 万 5,013 人うち死者数 135 人となり、前年に比べ発生件数が 97 件（0.9%）、死傷者数が 225 人（1.5%）減少し、一方、死者数は 23 人（20.5%）増加しました。

図68 交通事故(人身事故)の動向



資料 県警察本部「三重の交通統計」

図69 刑法犯の認知件数と検挙件数



資料 県警察本部「犯罪統計書」

犯罪

平成 22 年中の刑法犯の認知件数は 2 万 3,425 件、検挙件数 6,480 件で、前年に比べ認知件数は 2,115 件（8.3%）減少、検挙件数は 144 件（2.2%）減少しました。

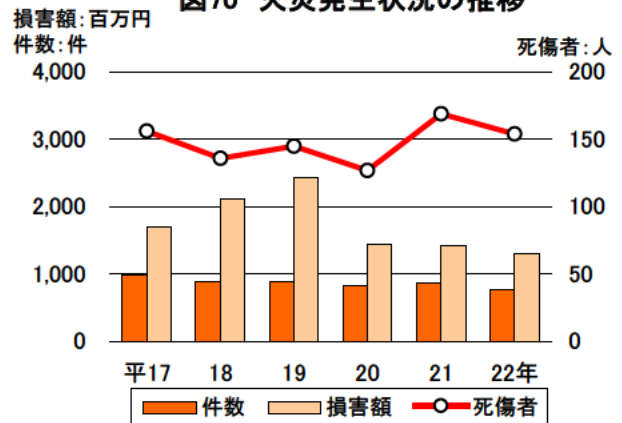
認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が 1 万 7,992 件で最も多く 76.8%を占め、以下知能犯 845 件（構成比 3.6%）、粗暴犯 553 件（同 2.4%）などとなっています。

火災

平成 22 年に発生した火災は 771 件で、前年に比べ 92 件（10.7%）減少し、死傷者は 154 人で 15 人（8.9%）減少しました。また、損害額は 12 億 9,884 万円で 1 億 1,968 万円（8.4%）減少しました。

出火件数を火災種別割合で見ると、建物火災 388 件（構成比 50.3%）、車両火災 100 件（同 13.0%）、林野火災 40 件（同 5.2%）などとなっています。

図70 火災発生状況の推移



資料 県消防・保安課

(統計データ編)

- ・ 全国からみた三重県のすがた
- ・ 市町のすがた

(留意事項)

- 1 「全国からみた三重県のすがた」の全国順位は、相対的な位置を知るための目安として単純に指標値の大きい方から順位を付したものです。
(資料出所：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2012」)
- 2 「市町のすがた」は、これまでに公表された市町村データを新しい行政区画の29市町に組み替えて集計しています。
また、資料出所は各表の脚注に示しています。
- 3 単位未満の数字を四捨五入又は切り捨てたものは、その計が合計欄の数字と一致しない場合があります。
- 4 年次は暦年(1～12月)、年度は会計年度(4月～翌年3月)を示します。
- 5 統計データに用いた記号は、次のとおりです。

「—」	皆無又は該当数字のないもの
「…」	不詳
「X」	公表できない数値

全国からみた三重県のすがた

資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2012」

項 目 名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全 国
A. 人口・世帯					
総人口	万人	2010	185	22	12,806
男子人口	万人	2010	90	22	6,233
女子人口	万人	2010	95	23	6,573
外国人人口（人口10万人当たり）	人	2010	1,769.8	5	1,287.0
人口割合（対全国総人口）	%	2010	1.45	22	100.00
人口密度（総面積1km ² 当たり）	人	2010	321.0	20	343.4
人口密度（可住地面積1km ² 当たり）	人	2010	907.4	18	1,048.4
昼夜間人口比率（年齢不詳除く。）	%	2005	97.8	38	100.0
人口集中地区人口比率（対総人口）	%	2010	42.2	30	67.3
年少人口割合〔15歳未満〕（対総人口）	%	2010	13.7	12	13.1
老年人口割合〔65歳以上〕（対総人口）	%	2010	24.1	27	22.8
生産年齢人口割合〔15～64歳〕（対総人口）	%	2010	61.6	22	63.3
年少人口指数（年少人口／生産年齢人口×100）	—	2010	22.2	15	20.7
老年人口指数（老年人口／生産年齢人口×100）	—	2010	39.1	26	36.1
従属人口指数（（年少＋老年人口）／生産年齢人口×100）	—	2010	61.3	27	56.8
人口増加率（（総人口－前年総人口）／前年総人口）	%	2010	-0.81	45	0.43
自然増加率（（出生数－死亡数）／総人口）	%	2009	-0.11	18	-0.06
粗出生率（人口千人当たり）	—	2009	8.35	21	8.39
合計特殊出生率	—	2009	1.40	21	1.37
粗死亡率（人口千人当たり）	—	2009	9.41	30	8.96
年齢調整死亡率〔男〕（人口千人当たり）	—	2005	5.88	26	5.93
年齢調整死亡率〔女〕（人口千人当たり）	—	2005	3.02	17	2.99
年齢別死亡率〔0～4歳〕（人口千人当たり）	—	2009	0.60	29	0.64
年齢別死亡率〔65歳以上〕（人口千人当たり）	—	2009	34.36	30	33.27
社会増加率（（転入者数－転出者数）／総人口）	%	2010	-0.09	19	...
転入率（転入者数／総人口）	%	2010	1.49	27	1.82
転出率（転出者数／総人口）	%	2010	1.57	29	1.82
流入人口比率（対総人口）	%	2005	1.63	17	4.60
流出人口比率（対総人口）	%	2005	3.79	13	4.60
一般世帯数	万世帯	2010	70	23	5,184
全国一般世帯に占める一般世帯割合	%	2010	1.36	23	100.00
一般世帯の平均人員	人	2010	2.59	21	2.42
核家族世帯の割合（対一般世帯数）	%	2010	58.67	12	56.34
単独世帯の割合（対一般世帯数）	%	2010	26.89	34	32.38
65歳以上の世帯員のいる世帯割合（対一般世帯数）	%	2010	41.41	26	37.30
高齢夫婦のみの世帯割合（対一般世帯数）	%	2010	11.93	11	10.13
高齢単身世帯の割合（対一般世帯数）	%	2010	8.93	27	9.24
共働き世帯割合（対一般世帯数）	%	2005	31.85	18	26.57
婚姻率（人口千人当たり）	—	2009	5.20	17	5.55
離婚率（人口千人当たり）	—	2009	1.84	34	1.99
B. 自然環境					
総面積〔北方地域及び竹島を含む〕	100km ²	2010	57.77	25	3,779.50
面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対全国総面積）	%	2010	1.55	25	100.00
森林面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2009	64.6	25	65.6
自然公園面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2010	34.9	3	14.5
可住地面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2010	35.4	21	32.8
年平均気温*	°C	2009	16.3	21	...
最高気温（日最高気温の月平均の最高値）*	°C	2009	30.1	28	...
最低気温（日最低気温の月平均の最低値）*	°C	2009	2.4	30	...
年平均相対湿度	%	2009	69	17	...
日照時間（年間）	時間	2009	2,075	6	...

* 県庁所在市のデータを掲載している。

全国からみた三重県のすがた

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
降水量（年間）＊	mm	2009	1,524	24	...
快晴日数（年間）＊	日	2009	37	8	...
降水日数（年間）＊	日	2009	101	30	...
雪日数（年間）＊	日	2009	13	23	...
C. 経済基盤					
1人当たり県民所得	千円	2008	2,829	15	2,916
県内総生産額対前年増加率	%	2008	-9.8	47	-3.9
県民総所得〔実質〕対前年増加率	%	2008	-6.5	42	-4.3
県民所得対前年増加率	%	2008	-12.3	47	-6.0
県民総所得〔名目〕対前年増加率	%	2008	-9.1	47	-4.4
第2次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2009	20.64	15	18.59
第3次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2009	78.68	33	80.85
従業者1～4人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2009	60.29	31	59.52
従業者100～299人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2009	0.86	10	0.85
従業者300人以上の事業所割合（対民営事業所数）	%	2009	0.18	14	0.20
第2次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2009	14.91	3	12.62
第3次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2009	8.86	19	9.88
従業者1～4人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2009	13.12	36	12.93
従業者100～299人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2009	14.01	8	13.55
従業者300人以上の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2009	13.22	7	13.83
就業者1人当たり農業産出額〔販売農家〕	万円	2009	248.2	26	319.1
耕地面積比率（耕地面積／総面積）	%	2010	10.6	23	12.3
土地生産性（耕地面積1ヘクタール当たり）	万円	2009	172.0	33	180.4
耕地面積（農家1戸当たり）	m ²	2010	11,746.7	25	18,168.9
製造品出荷額等（従業者1人当たり）	万円	2009	4,933.6	3	3,429.0
製造品出荷額等（1事業所当たり）	百万円	2009	2,238.4	2	1,124.9
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（従業者1人当たり）	万円	2006	2,714.3	32	4,936.6
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（事業所当たり）	百万円	2006	182.4	24	372.3
国内銀行預金残高（人口1人当たり）	万円	2009	357.3	14	454.6
郵便貯金残高（人口1人当たり）	万円	2009	144.1	9	131.7
全国物価地域差指数〔総合〕	—	2007	96.5	34	100.0
全国物価地域差指数〔総合〕（家賃を除く）	—	2007	97.5	32	100.0
全国物価地域差指数〔食料〕	—	2007	97.5	29	100.0
全国物価地域差指数〔住居〕	—	2007	84.3	34	100.0
全国物価地域差指数〔光熱・水道〕	—	2007	99.6	31	100.0
全国物価地域差指数〔家具・家事用品〕	—	2007	93.0	41	100.0
全国物価地域差指数〔被服及び履物〕	—	2007	92.5	34	100.0
全国物価地域差指数〔保健医療〕	—	2007	99.8	25	100.0
全国物価地域差指数〔交通・通信〕	—	2007	98.6	16	100.0
全国物価地域差指数〔教育〕	—	2007	92.0	33	100.0
全国物価地域差指数〔教養娯楽〕	—	2007	98.9	17	100.0
消費者物価地域差指数〔総合：東京都区部＝100〕＊	—	2009	92.8	21	90.9
消費者物価地域差指数〔食料：東京都区部＝100〕＊	—	2009	94.5	29	93.0
標準価格対前年平均変動率〔住宅地〕	%	2010	-2.7	7	-3.4
D. 行政基盤					
財政力指数〔県財政〕	—	2009	0.615	15	0.516
実質収支比率〔県財政〕	%	2009	0.4	33	1.0
地方債現在高の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2009	158.8	35	164.8
経常収支比率〔県財政〕	%	2009	94.1	32	95.2
自主財源の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2009	40.3	23	50.6
一般財源の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2009	49.8	16	51.2
投資的経費の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2009	18.5	21	15.5
地方税割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2009	28.54	14	32.39

* 県庁所在市のデータを掲載している。

全国からみた三重県のすがた

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
地方交付税割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2009	17.77	33	16.06
国庫支出金割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2009	18.08	27	16.71
住民税（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2009	103.1	16	116.8
固定資産税（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2009	75.0	5	69.7
課税対象所得（納税義務者1人当たり）	千円	2010	3,034.0	13	3,209.5
民生費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2009	14.46	12	13.46
社会福祉費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2009	4.46	16	4.49
老人福祉費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2009	6.51	16	6.05
児童福祉費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2009	2.73	10	2.41
生活保護費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2009	0.40	23	0.50
衛生費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2009	4.69	15	3.71
労働費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2009	1.92	15	1.58
農林水産業費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2009	6.03	27	5.22
商工費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2009	1.98	40	8.53
土木費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2009	14.06	21	13.15
警察費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2009	5.87	13	6.59
消防費割合（対歳出決算総額）〔市町村財政〕〈都分含む〉	%	2009	5.08	14	3.92
教育費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2009	25.35	6	21.75
災害復旧費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2009	0.42	7	0.15
人件費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2009	32.88	4	28.43
扶助費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2009	1.32	37	1.82
普通建設事業費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2009	18.04	21	15.30
歳出決算総額（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2009	763.7	41	813.9
民生費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2009	154.3	35	169.7
社会福祉費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2009	44.7	30	47.8
老人福祉費（65歳以上人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2009	196.8	40	210.8
児童福祉費（17歳以下人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2009	287.9	31	296.7
生活保護費（被保護実人員1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2009	1,755.0	32	1,868.1
衛生費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2009	56.0	27	52.3
土木費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2009	97.4	35	105.9
警察費（人口1人当たり）〔県財政〕	千円	2009	22.2	30	26.0
消防費（人口1人当たり）〔都・市町村財政合計〕	千円	2009	19.6	27	18.4
教育費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2009	135.4	32	129.9
社会教育費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2009	7.9	41	9.5
災害復旧費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2009	2.5	13	1.2
公立小学校費（児童1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2009	719.9	30	716.4
公立中学校費（生徒1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2009	900.2	23	869.9
公立高等学校費（生徒1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2009	972.6	27	971.3
特殊学校費〈公立〉（児童・生徒1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2009	8,216.9	15	6,972.6
幼稚園費（児童1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2009	329.6	8	142.0
E. 教育					
小学校数（6～11歳人口10万人当たり）	校	2010	404.1	22	319.8
中学校数（12～14歳人口10万人当たり）	校	2010	337.7	25	303.0
高等学校数（15～17歳人口10万人当たり）	校	2010	137.5	33	140.3
幼稚園数（3～5歳人口10万人当たり）	園	2010	542.4	12	419.9
保育所数（0～5歳人口10万人当たり）	所	2009	436.9	23	344.2
小学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	2010	20.69	19	18.01
中学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	2010	9.00	21	8.85
高等学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	2010	3.77	26	4.19
小学校女子教員割合（対小学校教員数）	%	2010	63.7	21	62.8
中学校女子教員割合（対中学校教員数）	%	2010	43.8	16	41.9
小学校児童数（小学校教員1人当たり）	人	2010	14.87	28	16.66
中学校生徒数（中学校教員1人当たり）	人	2010	13.15	25	14.18

全国からみた三重県のすがた

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
高等学校生徒数(高等学校教員1人当たり)	人	2010	13.37	21	14.10
幼稚園在園者数(幼稚園教員1人当たり)	人	2010	11.66	34	14.13
保育所在所児数(保育所保育士1人当たり)	人	2009	7.42	17	7.14
公立高等学校生徒比率(対高等学校生徒数)	%	2010	79.4	13	70.0
公立幼稚園在園者比率(対幼稚園在園者数)	%	2010	45.5	8	18.4
公営保育所在所児比率(対保育所在所児数)	%	2009	54.7	12	42.2
小学校児童数(1学級当たり)	人	2010	23.0	28	25.2
中学校生徒数(1学級当たり)	人	2010	28.0	26	29.4
幼稚園教育普及度(幼稚園修了者数/小学校児童数(第1学年児童数))	%	2009	49.9	23	56.2
保育所教育普及度(保育所修了者数/小学校児童数(第1学年児童数))	%	2009	47.7	20	39.1
不登校による小学校長期欠席児童比率(児童千人当たり)注1)	—	2009	3.33	20	3.16
不登校による中学校長期欠席生徒比率(生徒千人当たり)注1)	—	2009	26.89	29	27.75
中学校卒業者の進学率	%	2009	96.2	33	96.3
高等学校卒業者の進学率	%	2009	52.1	23	54.3
大学数(人口10万人当たり)	校	2010	0.43	30	0.61
出身高校所在地県の大学への入学者割合(対大学入学者数)	%	2010	19.2	37	...
大学収容力指数(高卒者のうち大学進学者数)	—	2010	42.7	46	121.1
短期大学数(人口10万人当たり)	校	2010	0.22	37	0.31
専修学校数(人口10万人当たり)	校	2010	2.37	38	2.59
各種学校数(人口10万人当たり)	校	2010	3.40	5	1.14
最終学歴が小学・中学卒の者の割合(対卒業者総数)	%	2000	31.7	14	24.0
最終学歴が高校・旧中卒の者の割合(対卒業者総数)	%	2000	45.9	31	45.4
最終学歴が短大・高専卒の者の割合(対卒業者総数)	%	2000	9.6	33	12.0
最終学歴が大学・大学院卒の者の割合(対卒業者総数)	%	2000	11.4	23	14.8
小学校教育費(児童1人当たり)	円	2008	936,578	22	880,948
中学校教育費(生徒1人当たり)	円	2008	1,015,084	32	1,035,473
高等学校教育費[全日制](生徒1人当たり)	円	2008	1,064,245	36	1,156,557
幼稚園教育費(在園者1人当たり)	円	2008	727,560	31	738,492
F. 労働					
労働力人口比率(対15歳以上人口)[男]	%	2005	73.2	16	72.1
労働力人口比率(対15歳以上人口)[女]	%	2005	48.9	22	47.8
第1次産業就業者比率(対就業者)	%	2005	4.9	31	4.8
第2次産業就業者比率(対就業者)	%	2005	33.2	6	26.1
第3次産業就業者比率(対就業者)	%	2005	60.4	38	67.2
完全失業率(完全失業者数/労働力人口)	%	2005	4.7	40	6.0
雇用者比率(雇用者数/就業者)	%	2005	79.3	12	78.6
県内就業者比率(対就業者)	%	2005	93.9	34	91.7
他市区町村への通勤者比率(対就業者)	%	2005	34.4	20	41.5
他市区町村からの通勤者比率(対就業者)	%	2005	31.3	21	41.5
就職率(就職件数/求職者数)	%	2009	5.4	29	5.0
有効求人倍率(求人数/求職者数)	倍	2009	0.35	23	0.36
充足率(就職件数/求人数)	%	2009	15.3	30	13.7
パートタイム就職率[常用](就職件数/求職者数)	%	2009	6.8	44	8.1
中高年齢者就職率[45歳以上](就職件数/求職者数)	%	2009	4.1	30	3.8
中高年齢者就職者比率[45歳以上](対就職件数)	%	2009	29.6	11	28.3
高齢就業者割合[65歳以上](対高齢人口)	%	2005	21.0	32	21.1
高齢一般労働者割合[65歳以上](対高齢人口)	%	2010	1.0	20	1.0
身体障害者就職者比率(対就職件数千件当たり)	—	2009	17.25	22	17.20
高卒者に占める就職者の割合(対高卒者数)	%	2009	23.9	13	15.8
高卒者に占める県外就職者の割合(対高卒就職者数)	%	2009	12.4	31	19.6
高等学校新規卒業者の求人倍率(対新規高卒者求職者数)	倍	2009	1.12	23	1.32
大学卒業者に占める就職者の割合(対大学卒業生数)	%	2009	65.0	8	60.8
大学新規卒業者の無業者率(対大学卒業生数)	%	2009	10.9	35	16.1

注1) 年度間30日以上

全国からみた三重県のすがた

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
転職率（転職者数／有業者数）	%	2007	5.0	32	5.6
離職率（離職者数／（継続就業者数＋転職者数＋離職者数））	%	2007	4.8	30	5.2
新規就業率（新規就業者数／有業者数）	%	2007	6.4	10	6.1
就業異動率（（転職者数＋離職者数＋新規就業者数）／15歳以上人口）	%	2007	9.7	18	10.0
実労働時間数（月間）〔男〕	時間	2010	181	34	181
実労働時間数（月間）〔女〕	時間	2010	172	21	171
男性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2010	1,074	13	1,081
女性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2010	958	15	979
男性パートタイム労働者数	人	2010	18,310	21	1,535,120
女性パートタイム労働者数	人	2010	66,220	18	4,601,910
高等学校新規卒業者初任給（月額）〔男〕	千円	2010	164.4	5	160.7
高等学校新規卒業者初任給（月額）〔女〕	千円	2010	157.6	9	153.2
G. 文化・スポーツ					
公民館数（人口100万人当たり）	館	2008	229.8	17	124.9
図書館数（人口100万人当たり）	館	2008	21.9	37	24.8
博物館数（人口100万人当たり）	館	2008	10.7	25	9.8
青少年教育施設数（人口100万人当たり）	所	2008	6.4	40	8.8
常設映画館数（人口100万人当たり）	館	2009	16.0	13	13.3
社会体育施設数（人口100万人当たり）	施設	2008	337.5	36	375.3
多目的運動広場数（人口100万人当たり）	施設	2008	51.2	37	55.6
青少年学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2007	522.4	31	751.1
成人一般学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2007	6,497.3	9	2,521.2
女性学級・講座数（女性人口100万人当たり）	学級・講座	2007	1,017.6	24	757.0
高齢者学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2007	421.1	31	377.7
ボランティア活動の年間行動者率（15歳以上）	%	2006	24.4	37	26.0
スポーツの年間行動者率（10歳以上）	%	2006	61.0	37	65.3
旅行・行楽の年間行動者率（10歳以上）	%	2006	75.0	22	76.2
海外旅行の年間行動者率（10歳以上）	%	2006	8.9	13	10.1
客室稼働率	%	2010	52.4	44	64.0
一般旅券発行件数（人口千人当たり）	件	2010	31.5	13	32.7
H. 居住					
着工新設住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2009	1.6	14	1.6
持ち家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	73.0	7	61.1
借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	23.5	44	35.8
民営借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	17.2	43	26.9
着工新設持ち家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2009	55.4	12	37.0
着工新設貸家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2009	36.4	29	40.2
一戸建住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	74.6	13	55.3
共同住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	23.0	34	41.7
住宅の敷地面積（1住宅当たり）	m ²	2008	295	23	266
持ち家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	2008	136.8	19	122.6
借家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	2008	48.4	27	45.5
持ち家住宅の畳数（1住宅当たり）	畳	2008	46.38	14	41.44
借家住宅の畳数（1住宅当たり）	畳	2008	18.80	21	17.78
着工新設持ち家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	2009	130.2	19	127.2
着工新設貸家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	2009	49.4	27	48.0
居住室数（1住宅当たり）＜持ち家＞	室	2008	6.59	13	5.80
居住室数（1住宅当たり）＜借家＞	室	2008	2.89	24	2.75
持ち家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2008	15.55	11	14.25
借家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2008	9.75	11	9.27
水洗トイレのある住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	86.7	36	90.7
浴室のある住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	95.3	43	95.5
最低居住面積水準以上世帯割合	%	2008	92.9	35	90.3
家計を主に支える者が雇用者である普通世帯比率〔通勤時間90分以上〕注1)	—	2008	17.6	10	18.3

注1) 普通世帯千世帯当たり

全国からみた三重県のすがた

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
公営賃貸住宅の家賃（1か月3.3㎡当たり）*	円	2010	1,015	37	...
民営賃貸住宅の家賃（1か月3.3㎡当たり）*	円	2010	4,132	27	...
着工居住用建築物工事費予定額（床面積1㎡当たり）	千円	2009	172.2	9	172.5
都市ガス供給区域内世帯比率（対一般世帯数）	%	2009	47.2	21	73.0
都市ガス販売量	万MJ	2009	2,472,549	13	141,645,426
ガソリン販売量	k1	2010	1,374,192	12	58,652,674
上水道給水人口比率（対行政区域内人口）注1）	%	2009	99.1	7	96.6
下水道普及率（対行政区域内人口）注1）	%	2009	45.4	39	...
水洗化人口比率（対下水道処理区域人口）	%	2009	84.2	36	...
し尿処理人口比率（対行政区域内人口）注1）	%	2008	12.7	26	8.9
ごみのリサイクル率	%	2008	31.0	1	20.3
ごみ埋立率	%	2008	9.8	35	11.5
最終処分場残余容量	千m3	2008	4,033	10	148,537
小売店数（人口千人当たり）	店	2009	9.53	33	8.99
大型小売店数（人口10万人当たり）	店	2009	15.88	7	14.49
百貨店、総合スーパー数（人口10万人当たり）	店	2009	2.67	7	2.17
セルフサービス事業所数（人口10万人当たり）	所	2007	101.7	41	116.7
コンビニエンスストア数（人口10万人当たり）	所	2007	27.5	39	34.2
飲食店数（人口千人当たり）	店	2009	4.62	37	5.26
理容・美容所数（人口10万人当たり）	所	2009	312.3	31	280.9
クリーニング所数（人口10万人当たり）	所	2009	140.2	7	104.5
公衆浴場数（人口10万人当たり）	所	2009	3.5	17	4.3
郵便局数（可住地面積100km ² 当たり）	局	2010	22.85	23	20.08
住宅用電話加入数（人口千人当たり）	加入	2010	205.5	16	182.4
道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	2009	4.28	15	3.22
主要道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	2009	0.67	14	0.49
主要道路舗装率（対主要道路実延長）	%	2009	96.2	35	97.3
市町村道舗装率（対市町村道実延長）	%	2009	75.8	36	76.8
保有自動車数（人口千人当たり）	台	2010	788.7	10	614.3
自家用乗用車数（人口千人当たり）	台	2010	584.3	9	452.0
市街化調整区域面積比率（対都市計画区域指定面積）	%	2009	41.3	14	37.1
住居専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2009	29.8	33	38.7
工業専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2009	10.7	7	7.9
都市公園面積（人口1人当たり）	m ²	2009	8.40	34	9.04
都市公園数（可住地面積100km ² 当たり）	所	2009	118.76	12	81.04
I. 健康・医療					
有訴者率（人口千人当たり）	—	2007	336.9	16	327.6
通院者率（人口千人当たり）	—	2007	332.8	25	333.6
一般病院年間新入院患者数（人口10万人当たり）	人	2009	9,712.6	40	11,078.3
一般病院の1日平均外来患者数（人口10万人当たり）	人	2009	924.6	41	1,068.0
一般病院の1日平均在院患者数（人口10万人当たり）	人	2009	726.4	36	840.8
標準化死亡率〔基準人口＝昭和5年〕（人口千人当たり）	—	2005	2.09	30	2.14
平均余命〔0歳・男〕	年	2005	78.90	20	78.56
平均余命〔0歳・女〕	年	2005	85.58	34	85.52
平均余命〔65歳・男〕	年	2005	18.22	30	18.13
平均余命〔65歳・女〕	年	2005	23.10	40	23.19
生活習慣病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2009	536.6	33	530.4
悪性新生物による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2009	266.7	38	273.5
糖尿病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2009	12.0	25	11.1
高血圧性疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2009	6.0	16	4.9
心疾患〔高血圧性を除く〕による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2009	148.9	32	143.7
脳血管疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2009	103.0	32	97.2
妊娠、分娩及び産じょくによる死亡率（産科的破傷風を含まない）（出産数10万当たり）	—	2009	0.0	30	5.6
死産率（死産数/（出生数＋死産数））（出産数千当たり）	—	2009	21.2	44	24.6

注1) 住民基本台帳人口＋外国人登録人口

* 県庁所在市のデータを掲載している。

全国からみた三重県のすがた

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
周産期死亡率（(死産数(妊娠22週以後)+早期新生児死亡数)／出生数）注1)	—	2009	3.4	44	4.2
新生児死亡率（新生児死亡数／出生数）（出生数千当たり）	—	2009	1.1	27	1.2
乳児死亡率（乳児死亡数／出生数）（出生数千当たり）	—	2009	2.4	23	2.4
2,500g未満出生率（2,500g未満の出生数／出生数）注1)	—	2009	92.2	32	96.0
平均身長（中学2年・男）	cm	2010	159.3	33	159.7
平均身長（中学2年・女）	cm	2010	154.5	31	155.0
平均体重（中学2年・男）	kg	2010	48.1	43	49.2
平均体重（中学2年・女）	kg	2010	46.1	46	47.3
一般病院数（人口10万人当たり）	施設	2009	5.0	36	6.0
一般診療所数（人口10万人当たり）	施設	2009	80.1	21	78.1
精神科病院数（人口10万人当たり）	施設	2009	0.7	36	0.8
歯科診療所数（人口10万人当たり）	施設	2009	46.2	31	53.4
一般病院数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	2009	4.6	32	6.3
一般診療所数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	2009	74.1	18	82.1
歯科診療所数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	2009	42.7	20	56.1
一般病院病床数（人口10万人当たり）	床	2009	917.6	38	1,053.3
精神病床数（人口10万人当たり）	床	2009	258.2	32	273.0
介護療養型医療施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2009	6.1	26	6.8
医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり）	人	2008	182.5	38	212.9
医療施設に従事する歯科医師数（人口10万人当たり）	人	2008	59.5	37	75.7
医療施設に従事する看護師・准看護師数（人口10万人当たり）	人	2010	800.9	38	871.6
一般病院常勤医師数（100病床当たり）	人	2009	10.1	23	10.9
一般病院看護師・准看護師数（100病床当たり）	人	2009	58.5	17	58.1
一般病院外来患者数(常勤医師1人1日当たり)	人	2009	10.0	21	9.3
一般病院在院患者数(常勤医師1人1日当たり)	人	2009	7.9	24	7.3
一般病院在院患者数（看護師・准看護師1人1日当たり）	人	2009	1.4	33	1.4
一般病院病床利用率（在院患者延べ数／一般病床延べ数）	%	2009	79.2	28	79.8
一般病院平均在院日数（入院患者1人当たり）	日	2009	27.3	31	27.7
保健師数（人口10万人当たり）	人	2010	30.2	40	35.2
救急告示病院・一般診療所数（人口10万人当たり）	施設	2008	3.7	25	3.4
救急自動車数（人口10万人当たり）	台	2010	6.3	16	4.7
年間救急出場件数（人口千人当たり）	件	2009	39.6	14	40.2
薬局数（人口10万人当たり）	所	2009	38.5	36	42.1
薬局数(可住地面積100km ² 当たり)	所	2009	35.6	23	44.2
医薬品販売業数（人口10万人当たり）	所	2009	45.5	26	39.3
医薬品販売業数(可住地面積100km ² 当たり)	所	2009	42.0	22	41.3
J. 福祉・社会保障					
生活保護被保護実人員（人口千人当たり）	人	2009	8.15	31	13.83
生活保護教育扶助人員（人口千人当たり）	人	2009	0.60	31	1.13
生活保護医療扶助人員（人口千人当たり）	人	2009	6.40	31	11.03
生活保護住宅扶助人員（人口千人当たり）	人	2009	5.73	33	11.45
生活保護介護扶助人員（人口千人当たり）	人	2009	1.12	27	1.64
生活保護被保護高齢者数(65歳以上人口千人当たり)	人	2009	14.2	30	23.7
身体障害者手帳交付数（人口千人当たり）	人	2009	39.8	35	40.1
保護施設数（生活保護被保護実人員10万人当たり）	所	2009	26.2	25	17.0
老人ホーム数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2009	43.9	27	42.8
老人福祉センター数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2009	7.0	24	6.9
老人憩の家数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2009	3.4	31	8.9
介護老人福祉施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2009	22.7	26	20.3
身体障害者更生援護施設数（人口100万人当たり）	所	2009	4.3	37	5.6
知的障害者援護施設数（人口100万人当たり）	所	2009	21.9	32	20.1
児童福祉施設数（人口10万人当たり）	所	2009	2.09	24	1.83
生活保護施設定員数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	2009	17.7	23	11.7
生活保護施設在所者数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	2009	16.7	23	11.4

注1) 出生数千当たり

全国からみた三重県のすがた

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
老人ホーム定員数(65歳以上人口千人当たり)	人	2009	23.1	40	25.8
老人ホーム在所有者数(65歳以上人口千人当たり)	人	2009	22.1	36	24.1
身体障害者更生援護施設定員数(人口10万人当たり)	人	2009	20.1	36	24.2
身体障害者更生援護施設在所有者数(人口10万人当たり)	人	2009	20.4	34	23.1
知的障害者援護施設定員数(人口10万人当たり)	人	2009	84.4	33	93.6
知的障害者援護施設在所有者数(人口10万人当たり)	人	2009	82.9	34	93.3
民生委員(児童委員)数(人口10万人当たり)	人	2009	214.6	27	179.4
母子自立支援員数(人口10万人当たり)	人	2010	1.24	30	1.23
訪問介護利用者数(訪問介護1事業所当たり)	人	2009	35.12	21	35.06
民生委員(児童委員)相談・支援件数注1)	件	2009	28.3	39	33.0
児童相談所受付件数(人口千人当たり)	件	2009	1.8	44	2.9
1人当たりの国民医療費	千円	2008	257	36	273
後期高齢者医療費(被保険者1人当たり)	円	2009	765,656	42	882,118
国民年金被保険者数[第1号](20~59歳人口千人当たり)	人	2008	275.0	36	297.8
国民年金被保険者数[第3号](20~59歳人口千人当たり)	人	2008	165.6	11	155.3
国民健康保険被保険者数(人口千人当たり)	人	2009	258.0	36	279.7
国民健康保険受診率(被保険者千人当たり)	—	2009	10,532.85	8	9,788.43
国民健康保険診療費(被保険者1人当たり)	円	2009	240,563	25	229,699
全国健康保険協会管掌健康保険加入者数(人口千人当たり)	人	2008	250.5	38	271.8
全国健康保険協会管掌健康保険受診率(被保険者千人当たり)	—	2008	7,209.25	2	6,704.96
全国健康保険協会管掌健康保険受診率(被扶養者千人当たり)	—	2008	7,768.41	15	7,660.76
雇用保険受給率(对被保険者数)	%	2009	3.5	13	2.5
労働者災害補償保険給付率(対適用労働者数)	%	2009	7.2	21	5.8
労働災害発生の頻度	—	2009	1.33	35	1.62
労働災害の重さの程度	—	2009	0.13	10	0.09
K. 安全					
消防署数(可住地面積100km ² 当たり)	署	2010	4.9	20	4.7
消防団・分団数(可住地面積100km ² 当たり)	団	2010	23.5	24	20.6
消防ポンプ自動車等現有数(人口10万人当たり)	台	2010	93.1	27	72.9
消防水利数(人口10万人当たり)	所	2010	2,754.5	5	1,867.9
消防吏員数(人口10万人当たり)	人	2010	130.6	12	122.8
消防機関出動回数(人口10万人当たり)	回	2009	1,966.6	41	2,746.2
火災のための消防機関出動回数(人口10万人当たり)	回	2009	186.1	1	78.4
火災出火件数(人口10万人当たり)	件	2009	46.2	9	40.1
建物火災出火件数(人口10万人当たり)	件	2009	22.0	27	22.3
火災死傷者数(人口10万人当たり)	人	2009	8.77	7	7.15
火災死傷者数(建物火災100件当たり)	人	2009	39.8	6	32.2
建物火災損害額(人口1人当たり)	円	2009	718	21	685
建物火災損害額(建物火災1件当たり)	万円	2009	326.0	25	307.9
立体横断施設数(道路実延長1km当たり)	所	2009	11.48	20	12.46
横断歩道数(道路実延長1km当たり)	本	2009	706.5	28	917.2
信号機設置数(道路実延長1km当たり)	基	2009	123.3	30	166.7
交通事故発生件数(道路実延長1km当たり)	件	2009	459.9	26	614.4
交通事故発生件数(人口10万人当たり)	件	2010	607.9	16	566.8
交通事故死傷者数(人口10万人当たり)	人	2010	809.4	13	703.6
交通事故死者数(人口10万人当たり)	人	2010	7.3	1	3.8
道路交通法違反検挙件数(人口千人当たり)	件	2009	39.6	44	65.5
警察署・交番・駐在所数(可住地面積100km ² 当たり)	所	2010	10.8	29	11.7
警察官数(人口千人当たり)	人	2010	1.63	38	1.98
刑法犯認知件数(人口千人当たり)	件	2009	13.66	11	13.36
窃盗犯認知件数(人口千人当たり)	件	2009	10.50	10	10.19
刑法犯検挙率(認知件数1件当たり)	%	2009	25.9	46	32.0
窃盗犯検挙率(認知件数1件当たり)	%	2009	23.6	42	27.9
災害被害額(人口1人当たり)	円	2009	4,636	8	1,931
不慮の事故による死者数(人口10万人当たり)	人	2009	36.4	22	29.6
公害苦情件数(人口10万人当たり)	件	2009	65.2	5	44.4

注1) 民生委員(児童委員)1人当たり

全国からみた三重県のすがた

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
ばい煙発生施設数	件	2009	4,595	16	218,695
一般粉じん発生施設数	件	2009	1,613	14	68,002
水質汚濁防止法上の特定事業場数	件	2008	8,549	10	276,952
民間生命保険保有契約件数（人口千人当たり）	件	2009	973.5	36	2,928.3
民間生命保険保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2009	780.3	6	341.7
民間生命保険保険金額（1世帯当たり）	万円	2009	2,102.9	18	2,574.4
火災保険住宅物件・一般物件新契約件数（一般世帯千世帯当たり）	件	2009	140.2	36	163.7
火災保険住宅物件・一般物件受取保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2009	90.7	7	66.1
L. 家計					
実収入（1世帯当たり1か月間）〔勤労者世帯〕 *	千円	2010	472.6	36	520.7
世帯主収入（1世帯当たり1か月間）〔勤労者世帯〕 *	千円	2010	378.1	36	417.3
消費支出（1世帯当たり1か月間）〔二人以上の世帯〕 *	千円	2010	287.7	27	290.2
食料費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕 *	%	2010	23.3	21	23.3
住居費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕 *	%	2010	4.1	42	6.3
光熱・水道費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕 *	%	2010	7.3	29	7.6
家具・家事用品費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕 *	%	2010	3.4	26	3.5
被服及び履物費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕 *	%	2010	4.1	18	4.0
保健医療費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕 *	%	2010	4.3	23	4.3
交通・通信費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕 *	%	2010	13.0	24	13.4
教育費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕 *	%	2010	3.6	30	4.0
教養娯楽費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕 *	%	2010	11.8	9	11.0
平均消費性向（消費支出／可処分所得）〔勤労者世帯〕 *	%	2010	81.8	4	74.0
貯蓄現在高（1世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	千円	2009	17,468	7	15,208
預貯金現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2009	65.0	7	61.6
生命保険現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2009	19.3	46	23.4
有価証券現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2009	13.8	14	13.3
負債現在高（1世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	千円	2009	5,449	8	5,433
住宅・土地のための負債割合（対負債現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2009	89.7	4	85.3
自動車所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	1,870	16	1,414
電子レンジ（電子オープンレンジを含む）所有数量 （千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	1,057	9	1,032
ルームエアコン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	3,291	5	2,478
ステレオセットまたはCD・MDラジオカセット所有数量 （千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	1,170	13	1,125
ピアノ所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	327	5	256
携帯電話（PHSを含む）所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	2,224	10	2,131
パソコン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	1,223	8	1,157

* 県庁所在市のデータを掲載している。

市町のすがた

市町名	土 地		人 口 ・ 世 帯				
	1) 総面積	2) 総人口 (総数)	3) 人口増加数	4) 総世帯数	5) 出生数	6) 死亡数	
	H23.10.1 km ²	H23.10.1 人	H22.10.1～ H23.9.30 人	H23.10.1 世帯	H22.10.1～ H23.9.30 人	H22.10.1～ H23.9.30 人	
県 計	5,777.31	1,848,107	-6,617	709,355	15,668	19,242	県
津 市	710.81	284,867	-879	113,850	2,415	2,994	津
四 日 市 市	205.58	307,996	230	121,168	2,892	2,877	四
伊 勢 市 市	208.53	129,826	-445	49,563	1,061	1,476	伊
松 阪 市 市	623.77	167,568	-449	64,278	1,456	1,773	松
桑 名 市 市	136.61	140,603	313	52,173	1,235	1,178	桑
鈴 鹿 市 市	194.67	198,808	-485	76,291	1,954	1,604	鈴
名 張 市 市	129.76	80,171	-113	30,022	636	711	名
尾 鷲 市 市	193.16	19,654	-379	9,168	127	350	尾
亀 山 市 市	190.91	50,494	-529	19,003	459	514	亀
鳥 羽 市 市	108.03	20,949	-486	8,019	137	317	鳥
熊 野 市 市	373.63	19,032	-630	8,753	104	336	熊
い な べ 市 市	219.58	45,709	25	16,171	362	469	い
志 摩 市 市	179.72	53,881	-813	20,618	306	753	志
伊 賀 市 市	558.17	96,316	-891	34,922	767	1,196	伊
木 曾 岬 町 町	15.72	6,835	-20	2,292	34	48	木
東 員 町 町	22.66	25,631	-30	8,649	191	196	東
菰 野 町 町	106.89	40,078	100	13,738	351	388	菰
朝 日 町 町	5.99	9,831	205	3,467	156	69	朝
川 越 町 町	8.71	14,209	206	5,726	181	103	川
多 気 町 町	103.17	15,372	-66	5,353	98	173	多
明 和 町 町	40.92	22,788	-45	7,520	148	241	明
大 台 町 町	362.94	10,298	-118	3,902	74	168	大
玉 城 町 町	40.94	15,262	-35	5,118	111	140	玉
度 会 町 町	134.97	8,652	-40	2,624	69	87	度
大 紀 町 町	233.54	9,694	-152	3,912	44	148	大
南 伊 勢 町 町	242.98	14,418	-373	5,900	58	287	南
紀 北 町 町	257.01	18,276	-335	8,034	103	326	紀
御 浜 町 町	88.28	9,194	-182	3,994	54	161	御
紀 宝 町 町	79.66	11,695	-201	5,127	85	159	紀
資料出所	国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」及び 総務省自治行政局「全国市町村要覧」 いなべ市、木曾岬町、菰野町面積は境界未定のため概算数値である。						

市町のすがた

市町名	事業所		農 業		工 業		
	7) 事業所数	8) 事業所従業者数	9) 農家数	10) 耕地面積	11) 製造業事業所数 (従業者4人以上の事業所)	12) 製造業従業者数 (従業者4人以上の事業所)	
	H21.7.1 事業所	H21.7.1 人	H22.2.1 戸	H23年 ha	H22.12.31 事業所	H22.12.31 人	
県 計	88,392	895,637	52,355	61,300	3,983	190,185	県
津 市	12,550	144,602	8,298	8,640	427	21,394	津
四日市 市	14,890	171,703	4,329	4,100	633	32,053	四
伊勢 市	7,438	64,547	2,694	2,890	270	9,151	伊
松阪 市	9,095	79,585	6,180	7,740	348	13,572	松
桑名 市	6,332	60,556	2,479	2,610	353	12,490	桑
鈴鹿 市	7,283	88,295	4,458	6,170	299	20,293	鈴
名張 市	3,148	29,581	1,441	1,180	119	6,585	名
尾鷲 市	1,606	9,518	93	81	36	593	尾
亀山 市	1,950	25,626	1,878	2,010	135	10,523	亀
鳥羽 市	1,633	11,324	570	438	50	727	鳥
熊野 市	1,492	8,890	719	653	33	501	熊
いなべ 市	1,979	28,260	2,324	2,770	200	15,338	い
志摩 市	3,380	23,092	1,102	1,160	67	1,303	志
伊賀 市	4,856	52,669	5,394	7,520	322	16,830	伊
木曾岬 町	293	3,300	362	545	42	1,690	木
東員 町	845	9,593	588	688	80	4,397	東
菰野 町	1,601	16,452	1,179	1,960	120	4,755	菰
朝日 町	305	4,818	160	130	33	2,524	朝
川越 町	680	8,185	322	125	90	1,893	川
多気 町	748	8,922	1,637	1,860	55	4,216	多
明和 町	791	8,342	1,075	2,080	62	1,793	明
大台 町	691	4,486	705	487	38	684	大
玉城 町	542	7,377	752	1,420	34	3,348	玉
度会 町	401	2,498	769	709	22	258	度
大紀 町	624	3,924	643	631	29	960	大
南伊勢 町	872	4,914	497	650	14	280	南
紀北 町	1,257	7,300	345	316	42	905	紀
御浜 町	545	3,347	868	1,300	9	204	御
紀宝 町	565	3,931	494	457	21	925	紀
資料出所	総務省統計局「経済センサス-基礎調査」 注1 農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く。 2 事業内容が不詳の事業所は数値に含まれていない。 3 事業所数には、派遣従業者のみの事業所数を含む。		農林水産省「2010年世界農林業センサス」	農林水産省「耕地面積調査」	県統計課「三重の工業」		

市町のすがた

市町名	工業	商業(小売業・卸売業)		学校			
	13) 製造品出荷額 等(従業者4人 以上の事業所) H22年 百万円	14) 事業所数 H19.6.1 事業所	15) 年間商品 販売額 H18.4.1~ H19.3.31 百万円	16) 幼稚園園児 数 H23.5.1 人	17) 小学校児童 数 H23.5.1 人	18) 中学校生徒 数 H23.5.1 人	
県 計	9,764,734	21,602	3,940,384	20,051	104,557	54,609	県
津 市	754,402	2,907	746,624	3,734	15,549	8,437	津
四日市 市	2,468,136	3,484	1,128,844	4,616	18,242	9,574	四日市
伊勢 市	281,818	2,167	307,634	1,477	7,152	3,800	伊勢
松阪 市	441,351	2,172	387,110	1,610	9,200	4,602	松阪
桑名 市	468,483	1,590	233,982	1,816	8,565	4,284	桑名
鈴鹿 市	1,351,358	1,691	334,582	2,526	12,591	6,426	鈴鹿
名張 市	210,156	762	91,958	890	4,345	2,142	名張
尾鷲 市	11,528	454	39,800	46	870	497	尾鷲
亀山 市	1,086,015	460	54,753	646	2,810	1,233	亀山
鳥羽 市	9,644	440	30,589	77	1,034	620	鳥羽
熊野 市	6,511	467	31,449	72	853	514	熊野
いなべ 市	973,894	397	35,248	-	2,625	1,406	いなべ
志摩 市	17,302	877	67,815	406	2,641	1,618	志摩
伊賀 市	651,689	1,173	190,755	350	4,871	2,665	伊賀
木曾岬 町	44,906	28	6,119	57	327	173	木曾岬
東員 町	138,318	171	22,975	413	1,440	670	東員
菰野 町	138,748	312	38,455	438	2,533	1,349	菰野
朝日 町	82,068	63	7,725	277	819	228	朝日
川越 町	56,440	135	29,602	178	876	442	川越
多気 町	337,247	166	15,912	-	814	484	多気
明和 町	21,831	175	32,147	287	1,420	692	明和
大台 町	6,525	202	14,522	-	467	260	大台
玉城 町	124,969	132	18,345	-	1,042	485	玉城
度会 町	2,728	80	6,115	-	514	273	度会
大紀 町	18,151	180	7,714	-	404	257	大紀
南伊勢 町	2,493	257	16,929	-	533	361	南伊勢
紀北 町	11,489	375	23,258	87	849	499	紀北
御浜 町	3,235	171	11,779	-	511	269	御浜
紀宝 町	43,298	114	7,648	48	660	349	紀宝
資料出所	県統計課 「三重の工業」	県統計課 「三重の商業」	県統計課 「学校基本調査結果」				

市町のすがた

市町名	労働	市町財政		市町民経済計算			
	19) 就業者数 (総数) H22.10.1 人	20) 歳出決算総 額 H22年度 百万円	21) 自主財源割合 (自主財源額÷ 歳入決算総額) H22年度 %	22) 市町内総生産 額(総額) H21年度 百万円	23) 市町民所得 (分配) H21年度 百万円	24) 市町民所得 (分配)(人口1 人当たり) H21年度 千円	
県 計	895,097	682,364	43.4	7,155,303	5,106,058	2,731	県
津 市	134,191	98,059	47.5	1,209,415	817,735	2,846	津
四日市 市	152,851	100,742	68.2	1,448,766	945,896	3,077	四日市
伊勢 市	61,635	45,812	40.0	469,148	333,708	2,524	伊勢
松阪 市	81,146	56,335	43.5	572,889	438,774	2,591	松阪
桑名 市	69,383	46,231	56.1	509,972	408,694	2,896	桑名
鈴鹿 市	96,396	59,661	59.1	827,541	553,945	2,797	鈴鹿
名張 市	38,130	27,118	48.6	238,160	212,435	2,638	名張
尾鷲 市	8,900	10,198	34.2	65,078	47,759	2,330	尾鷲
亀山 市	25,261	20,962	70.0	177,489	146,996	2,895	亀山
鳥羽 市	10,866	12,131	37.4	77,476	48,639	2,256	鳥羽
熊野 市	8,015	13,023	22.7	64,573	40,184	2,038	熊野
いなべ 市	23,809	20,244	55.0	267,308	132,956	2,846	いなべ
志摩 市	25,374	25,683	30.5	134,153	116,723	2,107	志摩
伊賀 市	47,610	43,700	39.5	401,493	265,826	2,707	伊賀
木曾岬 町	3,777	2,846	41.2	23,762	19,574	2,903	木曾岬
東員 町	13,011	7,385	56.5	59,362	72,842	2,856	東員
菰野 町	19,453	11,603	59.1	112,850	110,775	2,763	菰野
朝日 町	4,436	3,735	65.9	36,731	28,964	3,105	朝日
川越 町	7,033	7,276	88.5	59,506	42,014	3,032	川越
多気 町	7,879	7,741	50.8	79,831	42,480	2,739	多気
明和 町	11,012	7,739	41.5	51,302	57,623	2,528	明和
大台 町	4,651	7,637	20.6	28,874	24,157	2,284	大台
玉城 町	7,778	5,349	41.3	51,735	41,196	2,705	玉城
度会 町	4,282	3,900	30.5	12,168	20,941	2,386	度会
大紀 町	4,283	7,687	17.7	28,777	20,831	2,086	大紀
南伊勢 町	6,132	8,905	18.2	34,445	30,484	2,005	南伊勢
紀北 町	8,227	10,235	24.2	53,184	39,324	2,126	紀北
御浜 町	4,439	4,606	24.5	20,481	20,670	2,079	御浜
紀宝 町	5,137	5,821	26.2	38,834	23,913	1,980	紀宝
資料出所	総務省統計局 「国勢調査報告」	県市町行財政課 「地方財政状況調査」 注) 自主財源割合の県計は、 29市町の数値を単純平均した ものです。		県統計課 「平成21年度 三重県の市町民経済計算」			

「三重県のあらし」
平成24年7月発行
編集 三重県戦略企画部統計課
発行 三 重 県
〒514-8570 津市広明町13番地
電話 (059) 224-3051
FAX (059) 224-2046
E-mail tokei@pref.mie.jp
ホームページアドレス
<http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

この資料は、再生紙を使用しています。

